

第7回 通常総会議案書

と き 平成 29 年 5 月 30 日 (火) 午後 3 時
ところ 京 王 プ ラ ザ ホ テ ル 多 摩



公益社団法人日野法人会

次 第

第1部 通常総会

午後3時～午後5時00分

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 表彰・顕彰
 - 永年勤続役員表彰
 - 会員増強功労表彰
 - 研修事業出席者表彰
 - 平成28年度納税表彰顕彰
- 4 議長選任
 - 定足数の確認
 - 議事録署名人の選任
- 5 議 事
 - 第1号議案 平成28年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 平成28年度収支決算報告承認の件
 - 第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件
- 6 報告事項（理事会報告）
 - (1) 平成29年度事業計画について
 - (2) 平成29年度収支予算について
- 7 議長退席
- 8 臨時理事会
 - 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任
- 9 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任報告
- 10 新会長挨拶
- 11 退任役員感謝状贈呈
- 12 来賓紹介
- 13 来賓祝辞
- 14 閉会の辞

第2部 交流パーティー

午後5時10分～

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 来賓紹介
- 4 来賓祝辞
- 5 乾 杯
- 6 中 締 め

目 次

議 事

第 1 号議案	平成 28 年度事業報告承認の件	1～41
第 2 号議案	平成 28 年度収支決算報告承認の件	43～51
第 3 号議案	任期満了に伴う理事・監事選任に関する件	52

報告事項

(1)	平成 29 年度事業計画について	54～57
(2)	平成 29 年度収支予算について	58～61
平成 28 年度法人数・会員数・加入率表		62
表彰者・顕彰者		63～65
来賓名簿		66～67

議事録署名人選任

議事録署名人_____

議事録署名人_____

第1号議案 平成28年度事業報告承認の件

平成28年度事業報告

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座などを開催し、19回計228名、支部関係では税制改正やマイナンバー制度の改正事項をテーマとして、支部合同開催も含め16回266名、女性部会、源泉部会では、合わせて10回211名、全体では45回705名のご参加いただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第9回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド」を8月6日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて656名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、租税教室兼ねたサッカー大会「日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会」を日野市サッカー連盟との共催により11月から12月にかけて開催。開会式において税金クイズを実施して税に関する意識の高揚を図るとともに、親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」を6月25日に実施し税金の大切さを学びました。

さらに、日野市内の16小学校の1年生1,499名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

広報活動では会報「ふれあい」を6回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

日野地区、稲城地区では「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、10月に管内で開催された「Iのまちいなぎ市民祭り」や「日野市産業まつり」に積極的に参加、税のなんでも相談や大人や子供向けの税のクイズ、1億円の重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税のパンフレット配布など税金のPR活動を行いました。多摩地区では、4月に東日本大震災復興支援を兼ねて開催された「せいせき桜まつり」に参加、公園内に設置されたテント内にて、大人や子供向けの税のクイズ、1億円重さ体験等を実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税のPR活動を行いました。

青年部会では、起業の魅力と税の理解向上を目的とした「小学生起業家体験講座」の実施や管内の小学校12校の6年生898名を対象とした租税教室を開催、部会役員が講師を務め税金について学びました。

女性部会では、第7回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、286名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め14名の児童が受賞され、1月6日の表彰式にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された作品は京王線高幡不動駅南北自由通路や、税務署・市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・長崎大会は、10月10日長崎市内で開催、平成29年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、①税・財政改革のあり方、②経済活性化と中小企業対策、③地方のあり方、④震災復興などP10～P21に記載させていただいております。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「北海道大会」や全国女性フォーラム「福島大会」に参加しました

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたり初級簿記セミナーや経営セミナーを開催いたしました。

女性部会では、当会最高顧問の大木茂氏を講師に招き「法人会を振り返って」と題し講演いただきました。源泉部会では、雇用保険法の改正及び年金の仕組み等について特定社会保険労務士を講師に招きセミナーを開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業115社から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でCO₂をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

1月6日には政治アナリストの伊藤惇夫氏を講師に招き、「安倍政権の課題と日本政治の行方」と題し新春講演会を開催いたしました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のありべき姿などについて講演いただきました。

6 会員の交流に資するため事業

会員相互の交流を目的とした第17回会員交流チャリティゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、いずれも盛況裡に実施することが出来ました。

地区支部で日野市クリーンセンター見学研修会やゴルフ大会、バーベキュー大会、カラオケ大会などの交流会を開催、各部会でもボウリング大会や一泊研修会、見学研修会、ゴルフ大会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの成人病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,592 社、加入率 47.7%となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組みました。

その結果、82 社の新入会員を迎えることが出来ました。

しかしながら廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が 76 社の減少となりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

9 今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。しかしながら、法人会組織は企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずであります。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

今後も 1,592 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 28 年度の事業報告と致します。

事業関係

1. 税知識の普及を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	新設法人説明会	4月20日	日野税務署 6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
2	新設法人説明会	6月14日	日野税務署 6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
3	新設法人説明会	8月3日	日野税務署 8名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
4	新設法人説明会	10月5日	日野税務署 6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
5	新設法人説明会	12月6日	日野税務署 8名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
6	新設法人説明会	2月6日	パルテノン多摩 8名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
7	決算法人説明会	5月18日	日野税務署 15名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
8	決算法人説明会	6月21日	日野税務署 22名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
9	決算法人説明会	7月5日	日野税務署 24名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
10	決算法人説明会	8月18日	日野税務署 9名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
11	決算法人説明会	9月13日	日野税務署 16名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
12	決算法人説明会	10月12日	日野税務署 6名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
13	決算法人説明会	11月16日	日野税務署 12名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
14	決算法人説明会	12月13日	日野税務署 25名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
15	決算法人説明会	1月17日	日野税務署 11名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
16	決算法人説明会	2月8日	パルテノン多摩 16名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
17	決算法人説明会(午前)	3月22日	パルテノン多摩 36名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
18	決算法人説明会(午後)	3月22日	パルテノン多摩 42名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
19	法人税・消費税講座	3月8日	多摩信用金庫高幡不動支店 12名	法人税、消費税申告書の書き方等 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他

【支部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	日野地区第6支部 税務研修会	4月27日	多摩電気工事(株) 17名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
2	日野地区 第9.10.11.12.13支部合同 税務研修会	5月10日	多摩信用金庫高幡不動支店 39名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
3	日野地区 第3.4.5.7支部合同 税務研修会	5月12日	ひのっこ 13名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
4	日野地区第1.2.14支部合同 税務研修会	5月19日	サカエヤ茶楼 12名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
5	日野地区第8支部 税務研修会	6月29日	平山増田屋 4名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
6	日野地区第3支部 税務研修会	11月9日	多摩信用金庫日野支店 10名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
7	日野地区第6支部 税務研修会	11月22日	多摩電気工事(株) 15名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
8	日野地区第7支部 税務研修会	12月7日	満留寿 4名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
9	日野地区第4支部 税務研修会	12月14日	浜寿司 5名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
10	日野地区 第10.11.12支部合同 税務研修会	1月25日	多摩信用金庫高幡不動支店 22名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
11	日野地区 第1.2.9.13.14支部合同 税務研修会	3月6日	坊ホール 32名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
12	多摩地区 第1.2.3.4.5.6.7.8.9支部合同 税務研修会	4月25日	永山情報教育センター 32名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
13	稲城地区 第2.3.4支部合同 税務研修会	5月18日	稲城市地域振興プラザ 24名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
14	稲城地区第1支部 税務研修会	6月6日	福寿庵 12名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
15	稲城地区第3支部 税務研修会	11月11日	坂浜防災コミュニティーセンター 12名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
16	稲城地区第2支部 税務研修会	2月16日	押立ふれあい会館 13名	マイナンバー制度の改正事項 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官

【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会稲城地区 税務研修会	11月2日	稲城市地域振興プラザ 17名	税務に関する訴訟について 講師 日野税務署 沼田統括国税調査官
2	女性部会多摩地区 税務研修会	11月15日	京王クラブ 12名	税務に関する訴訟について 講師 日野税務署 沼田統括国税調査官
3	女性部会日野地区 税務研修会	12月6日	多摩信用金庫高幡不動支店 16名	税務に関する訴訟について 講師 日野税務署 沼田統括国税調査官
4	女性部会 税務講話	3月3日	多摩信用金庫高幡不動支店 26名	国税庁の組織の概要と業務ほか 講師 日野税務署 塩賀 副署長
5	源泉部会 報告会講演会	5月10日	京王クラブ 22名	国税の機構と現状 講師 日野税務署 富山 副署長
6	源泉部会 テーマ別研修会	6月23日	多摩市健康センター 38名	平成28年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官他
7	源泉部会 テーマ別研修会	9月15日	多摩市健康センター 25名	源泉所得税の実務 講師 日野税務署 関口 上席国税調査官
9	源泉部会 テーマ別研修会	11月8日	日野税務署 38名	年末調整のしかた 講師 日野税務署 関口 上席国税調査官他
10	源泉部会 テーマ別研修会	2月1日	京王クラブ 17名	給与所得者の確定申告 講師 日野税務署 野村 上席国税調査官

2. 納税意識高揚を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第9回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド	8月6日	よみうりランド 「太陽の広場」 参加者 : 348名 保護者等 : 308名 税務署他 : 23名 法人会役員 : 100名 合計 : 779名	① 税金教室 ステージ上にて 「税金ってな〜に」トークショー ②ウォークラリー 園内6箇所の税金クイズチェックポイントを回るスタンプラリー
2	租税教室を兼ねたサッカー大会 「第3回日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会」	11月23日 開会式 12月23日 表彰式	日野市北川原公園 グラウンド 小学5年生 20チーム : 250名 税務署他 : 6名 法人会役員 : 22名 合計 : 278名	①日野市サッカー連盟との共催 ②開会式にて「税金〇×クイズ」を実施 ③20チームのトーナメント形式試合 ④上位4チームを表彰「賞状・カップ」
3	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	5月16日 5月18日 5月30日	日野市立豊田小学校 小学生 : 144名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
4	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	5月17日 5月24日	日野市立第四小学校 小学生 : 129名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
5	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	5月20日 5月23日	日野市立第五小学校 小学生 : 120名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
6	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	5月26日	日野市立仲田小学校 小学生 : 67名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
7	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月4日	日野市立旭が丘小学校 小学生 : 92名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
8	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月6日	日野市立平山小学校 小学生 : 86名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
9	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月10日	日野市立南平小学校 小学生 : 76名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
10	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月11日	日野市立七生緑小学校 小学生 : 76名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
11	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月13日 6月18日	日野市立第八小学校 小学生 : 113名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
12	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	6月16日	日野市立夢が丘小学校 小学生 : 47名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
13	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	9月16日	日野市立第七小学校 小学生 : 98名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
14	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	10月5日	日野市立東光寺小学校 小学生 : 83名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
15	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	10月7日	日野市立第一小学校 小学生 : 71名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
16	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	10月11日	日野市立潤徳小学校 小学生 : 112名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
17	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	10月17日	日野市立滝合小学校 小学生 : 70名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
18	動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動	10月21日 10月22日	日野市立第六小学校 小学生 : 115名	小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
19	親と子の税金教室 富津海岸潮干狩り	6月25日	富津海岸 大人 : 52名 小人 : 13名 幼児 : 5名 事務局 : 3名 合計 : 73名	①移動車中において税金教室を開催 ・国税庁ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」 ・税金クイズ ②富津海岸にて潮干狩り

事業名称	発行号	発行部数	主な内容
20 広報誌「ふれあい」の発行	162号 5.6月号	1,900部	・税情報 e-Tax 添付書類の提出要領 ・事業活動報告 せいせき桜まつり ・女性部会一泊研修会 ・福利厚生施設のお知らせ
21 広報誌「ふれあい」の発行	163号 7.8月号	1,900部	・税情報 マイナンバーで e-Tax ・第6回通常総会の開催 ・各支部、部会報告会の開催 ・親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」
22 広報誌「ふれあい」の発行	164号 9.10月号	1,900部	・第9回ぜいきんウォークラリーの開催 ・日野税務署人事異動 ・税情報 年末調整説明会の案内
23 広報誌「ふれあい」の発行	165号 11.12月号	1,900部	・平成29年度税制改正に関する提言 ・第17回会員交流チャリティゴルフ大会 ・新入会員のご紹介
24 広報誌「ふれあい」の発行	166号 1.2月号	1,900部	・新春放談 ゲスト 阿部多摩市長 ・税情報 確定申告会場等のお知らせ ・平成28年度納税表彰
25 広報誌「ふれあい」の発行	167号 3.4月号	1,900部	・平成29年度税制改正大綱 ・新春講演会、賀詞交歓会 ・新入会員のご紹介

【地区関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	「税を考える週間協賛」 I のまちいなぎ市民祭での 税のPR活動	10月22日 10月23日	稲城市中央公園 一般市民 : 600名 役員等 : 25名	・税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 斎川睦子氏、中川利雄氏、窪田栄子氏 益子貴子氏 ・税金クイズ(大人・子供)解答者に花鉢配布 ・1億円の重さ体験、献血運動
2	「税を考える週間協賛」 日野市産業まつりでの税の PR活動	11月12日 11月13日	日野市民の森 ふれあいホール 一般市民 : 600名 役員等 : 35名	・税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 江野敦子氏、宮下仁志氏 寺澤直行氏、宮下吉輝氏 ・税金クイズ(大人・子供)解答者に花鉢配布 ・1億円の重さ体験、日本酒銘柄当て
3	東日本大震災復興支援 第35回せいせき桜まつりで の税のPR活動	4月2日	桜ヶ丘九頭竜公園周辺 一般市民 : 300名 役員等 : 15名	・税金クイズ(大人・子供)解答者に花鉢配布 ・1億円の重さ体験

【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 租税教育研修会	9月13日	多摩市関戸公民館 13名	小学生企業が体験講座内容を研修
2	青年部会 小学生起業家体験講座	11月13日	多摩市関戸公民館 ヴィータ前桜広場 小学生：15名 青年部：14名	・参加小学生により3個の会社を設立 ・事業計画から資金調達、商品作成、販売、 経理まで一連の流れを体験 ・税について税務署担当官から講義
3	青年部会 小学校での租税教室	10月20日	日野市立第三小学校 6年1～2組：71名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：岩田常任理事、雨宮常任理事 補佐：黒田常任理事、久保理事
4	青年部会 小学校での租税教室	1月23日	日野市立夢が丘小学校 6年1～2組：57名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：鶯生副部長 補佐：嘉新理事
5	青年部会 小学校での租税教室	1月27日	日野市立第一小学校 6年1～2組：75名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：鶯生副部長、岩田常任理事 補佐：守重理事、嘉新理事、惟住理事 三輪監事
6	青年部会 小学校での租税教室	2月28日	日野市立仲田小学校 6年1～2組：70名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：若山顧問、雨宮常任理事 補佐：渡辺常任理事、糟谷理事、山田理事 久保理事
7	青年部会 小学校での租税教室	2月28日	日野市立豊田小学校 6年1～3組：120名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：岩田常任理事 補佐：黒田常任理事、加藤常任理事、盛会員
8	青年部会 小学校での租税教室	1月19日	多摩市立第二小学校 6年1～3組：111名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な 日曜日」を講義に使用 講師：渡辺部長、岡田副部長 城所会員 補佐：土方常任理事、朝倉理事
9	青年部会 小学校での租税教室	1月26日	多摩市立豊ヶ丘小学校 6年1～2組：49名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な 日曜日」を講義に使用 講師：原常任理事、馬場理事 補佐：佐藤運営専務
10	青年部会 小学校での租税教室	2月24日	多摩市立西落合小学校 6年1～2組：67名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な 日曜日」を講義に使用 講師：原常任理事、馬場理事 補佐：山口理事
11	青年部会 小学校での租税教室	1月31日	稲城市立第一小学校 6年1～3組：95名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：種田副部長、石井常任理事 補佐：小野澤会員、杉本会員、佐藤会員
12	青年部会 小学校での租税教室	2月3日	稲城市立長峰小学校 6年1～3組：83名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：種田副部長、石井常任理事 補佐：小野澤会員、杉本会員、佐藤会員
13	青年部会 小学校での租税教室	2月18日	稲城市立城山小学校 6年1～3組：83名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：種田副部長、石井常任理事 補佐：伴前副部長、佐藤会員
14	青年部会 小学校での租税教室	2月18日	稲城市立第二小学校 6年1組：17名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：種田副部長、伴前副部長

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	女性部会 第7回税に関する 絵はがきコンクール	応募期間 7月～8月	応募総数：286 作品	対象 日野、多摩、稲城市の小学生 テーマ税金で作られている建物・施設、 税金で購入されている物品、税金で行われて いる仕事などをハガキに書いて応募
2	女性部会 第7回税に関する 絵はがきコンクール選考会	9月16日	多摩信用金庫 高幡不動支店	女性部会役員にて優秀作品を選考 その後税務署及び八王子都税事務所にて 各賞を選考
3	女性部会 第7回税に関する 絵はがきコンクール 表彰式	1月6日	京王プラザホテル多摩 受賞者・保護者：40名 受賞者小学校長：2名 会員：112名	法人会長賞：稲城市立第3小学校 6年 高橋 洋登 様
				女性部会長賞：日野市立豊田小学校 4年 三国 優羽 様
				日野税務署長賞：日野市立豊田小学校 1年 川崎緒斗也 様
				八王子都税事務所長賞：稲城市立第3小学校 5年 松田 彩花 様
				入選10作品：日野市立第6小学校 6年 上赤あすか 様
				日野市立旭が丘小学校 6年 白井 健聖 様
				日野市立豊田小学校 6年 佐々木 凜 様
				日野市立豊田小学校 6年 村田蒼太郎 様
				日野市立豊田小学校 4年 田中 紗葵 様
				日野市立豊田小学校 1年 小坂 知佳 様
4	女性部会 第7回税に関する 絵はがきコンクール 作品展示	2月16日 ～ 3月3日	高幡不動駅構内 南北自由通路	応募全作品展示
		3月4日 ～ 3月15日	日野税務署 確定申告会場	
		2月6日 ～ 2月14日	日野市役所 1階ロビー	日野地区応募作品
		2月16日 ～ 3月15日	多摩市役所 確定申告会場	多摩地区応募作品
		2月16日 ～ 3月15日	多摩市役所 1階ロビー	稲城地区応募作品

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

【税制改正要望運動報告】

第 33 回法人会全国大会・長崎大会、10 月 20 日長崎市の長崎ブリックホールで開催され、全国から約 1,800 名の会員が参加、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

公益財団法人全国法人会総連合

平成 29 年度 税制改正に関する提言

我が国経済は緩やかな回復基調を続けているが、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が“曲がり角”に差ししかかったとの指摘がなされている。アベノミクス最大の効果といわれた円安・株高の流れに変調をきたしており、企業業績や個人消費へ悪影響を及ぼすことが懸念されているからである。

その背景にあるのは、アベノミクスの中心的役割を果たしてきた日銀による「異次元緩和」が限界にきたとの見方である。マイナス金利導入というまさに異次元の金融政策に踏み込んだにもかかわらず、依然として 2% の物価目標達成が不透明だからであろう。

こうした中で、デフレ脱却を目指す安倍政権がとったのは、消費税率 10% への引き上げ再延期と大規模な経済対策の策定である。しかし、これらは税財政政策の重大な変更であり、国家的課題である財政健全化への悪影響が懸念される。

このままでは 2020 年度の基礎的財政収支黒字化という健全化目標の達成は極めて危うい。それは国民の将来不安を増幅し成長の阻害要因ともなる。ここは改めて健全化目標達成に向けて、歳出・歳入一体による強固な改革工程表を策定し、明確な道筋を示す必要がある。

アベノミクスの柱である成長戦略のさらなる強化も求められる。法人実効税率は「20% 台」が実現したが、その引き下げ効果を確実に発揮させねばならない。

成長戦略の中核を担うべき規制改革では息切れが指摘されており、岩盤規制にさらに切り込む必要がある。

地域経済と雇用の担い手である中小企業には、依然としてアベノミクス効果が浸透していないとの声が多い。相乗効果が期待された地方創生との関連でも、その成果を目に見える形で示していくべきだろう。

世界経済は米国こそ拡大基調を維持しているものの、中国など新興国経済の減速に加えて英国の欧州連合（EU）離脱が現実問題となり、一段と不確実性が高まっている。こうした中で日本に必要なのは、真の経済再生に向けた不断の改革であろう。

＜基本的な課題＞

I. 税・財政改革のあり方

国と地方を合わせた長期債務残高が国内総生産（GDP）の 2 倍に達した我が国財政の悪化は、先進国の中で突出している。その原因が行政サービスという「受益」と、その財源を借金ではなく税で賄う「負担」のアンバランスにあることは論をまたない。

その背景として指摘されてきたのは、「受益」を優先させて「負担」を先送りにしてきた財政規律の甘さである。それはとくに、先進国で最速のスピードで進展する少子高齢化という構造問題への対応で目立ってきた。つまり、財政の悪化を食い止めるには「受益」の代表的分野である増大する社会保障費を重点化・効率化によって抑制し、かつ適切な負担を確保する以外に方策はないのである。

その意味で、財政健全化と持続可能な社会保障制度の確立を目指した「社会保障と税の一体改革」は、この命題解決に向けた重要な一步であった。しかし、安倍政権は本年6月、社会保障費の安定財源として位置付けていた消費税率10%への引き上げの再延期を表明した。「リーマン・ショック並みのリスクがない限り、確実に引き上げる」としてきたにもかかわらず、そうしたリスクを裏付けるような説得力ある理由を全く示さないまま重大な政策変更を行ったのである。これは一体改革が綻びをみせたともいえるわけで、財政規律の緩みを懸念せずにはいられない。国民の将来不安を増幅させないためには、財政規律を引き締め直し、改めて歳出、歳入両面からの強力な改革が求められよう。

1. 財政健全化に向けて

政府の「経済財政運営と改革の基本方針2016」（以下、「骨太の方針」という）に盛り込まれた消費税率10%への引き上げ再延期は、2017年4月から2019年10月へと2年半の大幅なものとなった。これにより、我が国の財政健全化目標には狂いが生じることになった。

2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）黒字化という財政健全化目標への直接的な影響は回避できようが、2018年度のPB赤字対GDP比1%程度という中間目標は、消費税引き上げによる税収が得られないことから事実上達成できなくなった。この中間目標は昨年追加設定されたばかりである。これでは政府目標としての重み、さらには財政健全化に取り組む政権の本気度が問われても仕方あるまい。

2020年度のPB黒字化も極めて達成が危うい。内閣府が本年7月に示した新たな「中長期の経済財政に関する試算」によると、高い成長率を想定した「経済再生ケース」でも、2020年度には5.5兆円の赤字が残る。しかし、目標実現を担保する具体的な道筋は示されておらず、依然として不確実性の高い税の自然増収に頼ろうとしているのが実情である。

来年度予算編成では概算要求基準（シーリング）で引き続き歳出上限の設定を見送っている。しかも、消費税引き上げを再延期しただけでなく、大規模な経済対策の財政措置を今年度の第2次補正予算に盛り込むという。政府は赤字国債の増発は避けるとしているが、本来は主に国債償還に充てるべき前年度剰余金などが財源として予定されているのは問題である。

一方、日銀の国債保有も異次元緩和による国債の大量購入が続き、その残高がGDP比で約7割と欧米の中央銀行に比べても異常な水準に達しており、市場の受け止め方は神経質となっている。その意味でも財政健全化に明確な道筋を示し、国債の信認を確保していくことが極めて重要である。

- (1) 消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。
- (2) 2018年度の財政健全化中間目標の設定に伴い、歳出面では18年度までの3年間で政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示した。今回の骨太の方針では、消費税率引き上げ延期で中間目標数字への言及がなかったが、この政策経費の抑制は確実に行うべきである。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が

望ましいが、政府は税率１０％引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。

- (５) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

２．社会保障制度に対する基本的考え方

我が国は今後１０年を経ずして団塊の世代すべてが後期高齢者となるなど超高齢化社会に入る。持続可能な社会保障制度の構築は喫緊の課題であり、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制するとともに、適正な「負担」を確保する必要がある。

「社会保障と税の一体改革」はこの理念に基づいて策定されたが、消費税率１０％への引き上げが再延期されたことで改革工程に狂いが生じた。このため、消費税１％分の税収を充てる予定だった「社会保障の充実」が焦点となっている。

政府は赤字国債に頼ることなく可能な限り実施するとしているが、その財源については明確になっていない。改革の理念に照らせば充実策は延期するのが筋であり、仮に実施するなら給付面の見直しを柱に安定財源を捻出すべきである。

少子化対策を含む社会保障のあり方では「自助」「公助」だけでなく、社会全体で支え合う「共助」の役割も重要であり、これらの範囲をバランスよく見直していく必要がある。また、医療費・介護費の抑制につながるとして注目されている

健康寿命の問題についても、客観的なデータ分析に基づく実効性のある取り組みが求められる。

- (１) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (２) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率８０％以上を早期に達成する。
- (３) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。
- (４) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (５) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (６) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

３．行政改革の徹底

消費税率１０％への引き上げが再延期されたが、財政健全化と社会保障の安定財源を確保するには、増税が不可欠であることは指摘するまでもない。しかし、増税が国民に痛みを求めるものであることに変わりはない。「行革の徹底」がその前提とされたのはこのためである。そして、「行革の徹底」にはこれまでも指摘されてきたように、地方を含めた政府・議会が「まず臆より始めよ」の精神に基づいて自ら身を削ることが何より必要である。そうした観点から現状をみると、改革は遅々として進んでいないように見える。例えば、衆議院の選挙制度をめぐる「１票の格差」是正を目的に定数を「０増１０減」とする改正が行われた

が、本来の大胆な議員定数削減には至っていない。近年、税金が含まれている政治資金にも不適切とされる支出が目立っている。国民の政治不信を払拭するためにも、政治資金規正法の見直しなどを行い、使途の適正化を図るべきである。行革を徹底するために以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求めたい。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率10%への引き上げ延期に伴い、低所得者対策として導入予定の軽減税率制度も2年半延期されることになった。しかし、軽減税率は何と言っても事業者の事務負担が大きい。税制の簡素化、税務執行コストおよび税收確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて明確にしておきたい。したがって、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えるので、導入の必要はない。また、低所得者対策では現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを付記しておきたい。また、税率引き上げに向けては消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点からも、以下の対応措置が重要である。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

5. マイナンバー制度について

マイナンバー制度は2016年1月から運用が開始されたが、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向けて取り組んでいく必要がある。制度運用に当たっては、年金情報流出問題などを踏まえ、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識を徹底することが重要である。また、国民の利便性を高めるためには、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。今後は社会保障と税、災害対策となっている利用範囲をどこまで広げるかが大きな課題となるが、広範な国民的議論が必要である。

6. 今後の税制改革のあり方

今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性——などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

II. 経済活性化と中小企業対策

我が国経済は緩やかな回復基調を続けているが、その原動力とされるアベノミクスが曲がり角にさしかかったとの見方が強くなってきた。日銀の「異次元緩和」に限界論が指摘され始めたうえ、依然として成長戦略が力強さを欠いているからである。日銀の「異次元緩和」

はアベノミクスの先導役を果たしてきた。しかし、国債の大量購入により市場の流動性が低下したり、究極の緩和策として導入したマイナス金利が想定された効果を示していない。これを市場では異次元緩和策の限界と見て、円安・株高の流れに変調をきたすことになったと言える。肝心の成長戦略も「法人実効税率20%台」こそ実現したものの、全体的に力不足の感が否めない。「骨太の方針2016」が「成長と分配の好循環」をキーワードに打ち出した「保育士や介護士の待遇改善」や「同一労働同一賃金」は確かに重要である。しかし、これらは経済政策というより社会政策的な性格が強く、成長力を底上げしていくには、医療や農業分野などでの抜本的な規制改革が必要なのである。真の経済再生に必要なのは、金融政策に過度に依存するのではなく、国民の実質所得、個人消費、設備投資の好循環による持続的で力強い成長サイクルをいかに構築するかである。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長も不可欠であり、税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められるよう。

1. 法人実効税率について

法人実効税率は平成28年度29.97%、平成30年度29.74%となり、政府が目指していたドイツ並みの「20%台」への引き下げが前倒しで実現した。日本企業の国際競争力や外国企業への対日投資などの観点からみて大きな前進である。ただ、OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、これらと比較すると依然として税率格差が残っている。当面は今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、将来はさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は我が国経済の礎であり、地域経済の担い手である。グローバル化など時代や環境の変化の中で中小企業が存在感を確保し、経済社会への貢献を続けられるような税制の確立が求められる。

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
 - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。
- (3) 中小法人課税について、適用される中小法人の範囲（現行資本金1億円以下）を見直すことが検討されているが、資本金以外の「他の指標（例えば、所得金額や売上高）」を使用した場合、毎年度金額が変動する、業種や企業規模によってそれぞれ指標を定める必要がある等、経営面で混乱が生じることが予想される。このため、中小企業の活力増大と成長の促進に資する観点からも慎重に検討すべきである。

3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献

しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。先般、納税猶予制度の改正で要件緩和や手続きの簡素化などがなされたが、さらに抜本的な見直しが必要である。

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設が求められる。
- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実上述の本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。
 - ①株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。
 - ②死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。
 - ③対象会社規模を拡大する。
- (3) 親族外への事業承継に対する措置の充実親族外承継に対応するため、納税猶予制度の適用対象範囲の拡大や、遺留分に係る民法の特例制度が拡充されたものの、事業の円滑な承継を支援するとの観点から、所要の措置を講じる。
- (4) 取引相場のない株式の評価の見直し取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様である。特に類似業種比準価額方式については、比較対象となる上場株式の株価が上昇すると、それに伴い評価が上昇すること、また、配当、利益及び純資産といった比準要素のあり方によって税負担が増大する可能性があることが指摘されている。このため、円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことが必要である。

Ⅲ. 地方のあり方

地方活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権をさらに進めねばならないが、同時に現在推進中の地方創生戦略の深化も極めて重要である。その共通理念として指摘しておきたいのは、地方の自立・自助の精神である。地方創生戦略では、人口減少・超高齢化という直面する課題に対して、各地域の自律的、持続的社会の実現を目指している。そのためには、それぞれの地方がその特色と強みを生かすことが大事で、地元の産業や経済社会の実態に通じた民間の知恵・工夫を最大限いかすよう求めてきた。しかし、現状ではこうした戦略が具体的に策定されているのか、また策定されたとしてもそれが実行されているのか定かではない。まずはこれらについての検証が必要であり、成功例があればそれを刺激剤に各地方が活性化を競っていくべきであろう。ただ、ふるさと納税制度で一部に見られるような換金性の高い商品券や高額または返礼割合の高い返礼品を送付するなどの過度な競争には問題があり、適切な見直しが必要である。また、この制度は地方活性化という意味では有効だろうが、住民税は居住自治体への会費であり、地方税の原則にそぐわないとの指摘があることにも留意すべきである。異常な水準にまで悪化した我が国財政を考えると、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。とくに、国が地方の財源を手厚く保障している地方交付税の改革をさらに進め、地方は必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していく必要がある。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性

のある改革を大胆に行う必要がある。

- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

東日本大震災については5年間の集中復興期間を終え、本年4月から「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」に入ったが、被災地の復興、産業の進展はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。また、本年4月に起こった熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現に向けて取り組まねばならない。さらに、今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要であろう。

V. その他

1. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税基準を同じくする法人の道府県民税、市町村民税、法人事業税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るべきである。

2. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の使途についても厳しく監視することが重要である。しかしながら、税の意義や税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとは言いがたい。学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

＜税目別の具体的課題＞

1. 法人税関係

(1) 役員給与の損金算入の拡充

- ①役員給与は原則損金算入とすべき現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。
- ②同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき経営者の経営意欲を高め、企業に

活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

(2) 公益法人課税

政府は、公益法人課税のあり方について検討を行うこととしているが、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進するという公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、慎重に検討を行うべきである。

2. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

①基幹税としての財源調達機能の回復

国民がその所得に応じて負担する所得税は重要な基幹税の一つであるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

②各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。なお、女性の社会進出に向けて「配偶者控除」のあり方について議論されているが、税制だけでなく社会保障制度の見直しなど多角的な視点から検討する必要がある。働き方の違い等によって有利・不利が生じないように、慎重に検討すべきである。

③個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

(2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、子育て支援等の税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

3. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行わべきではない。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

①贈与税の基礎控除を引き上げる。

②相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

4. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

地価は全国ベースでほぼ下げ止まり、三大都市圏や地方中核都市では上昇に転じる傾向にある。こうした中で固定資産税については負担感が強いとの指摘がなされている。このため、都市計画税と合わせて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、税の信頼性を高めるための努力が必要である。

①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

②居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。

③償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産

(30万円)にまで拡大する。また、将来的には廃止も検討すべきである。

④国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

(2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

(3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

(4) 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

5. その他

(1) 配当に対する二重課税の見直し

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しが必要である。

(2) 電子申告

国税電子申告(e-Tax)の利用件数は、年々拡大してきているが、制度の一層の利便性向上を図るために、地方税の電子申告(eLTAX)との統一的な運用を検討すべきである。

＜個別法令・通達関係＞

I. 法令関係

1. 法人税関係

[無形減価償却資産]

(1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

[引当金の損金算入]

(2) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

①退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

②賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

(3) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

(4) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

(5) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際合わせて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

(6) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるた

め、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。

2. 所得税関係

[土地・建物等の損益通算]

- (1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

- (2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

- (3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

[源泉納付]

- (4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

3. 相続税・贈与税関係

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

- (1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているので、1,000万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

[贈与税の配偶者控除]

- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているので、3,000万円に引き上げること。

4. 消費税関係

[消費税の確定申告書の提出期限]

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

[消費税の届出書の提出期限]

- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断が必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長すること。

5. 印紙税関係

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

6. 地方税関係

[固定資産税]

- (1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。
- (2) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施し、資産価値が上昇した場合の固定資産税や都市計画税は減免すること。

[法人事業税]

- (3) 法人事業税について次のとおり改正すること。
 - ①資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得区分別の軽減税率が適用されないこととなっているが、この制度を廃止すること。
 - ②二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

- (4) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。また、合わせて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

- (5) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

[償却資産]

- (6) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

II. 通達関係

1. 法人税関係

[修繕費]

- (1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。
 - ①修理・改良等に要した金額が100万円（現行60万円）に満たない場合
 - ②修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%（現行10%）相当額以下である場合

[借地権]

- (2) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面3%程度に引き下げることを。

2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

- (1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げる
こと。
- (2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負
債として取り扱うこと。

平成29年度税制改正スローガン

[総論]

経済の再生と財政健全化を目指し、歳出・歳入の一体的改革を！
適正な負担と給付の重点化・効率化で、持続可能な社会保障制度の確立を！

[法人税]

中小企業の重要性を認識し、活性化に資する税制措置の拡充を！

[事業承継税制]

中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

【税制改正に関する要望書提出】

衆議院議員宛要望書

平成28年10月27日

衆議院議員 長 島 昭 久 様
同 伊 藤 達 也 様
同 小 倉 將 信 様
同 小田原 潔 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 萩生田 よし子

平成29年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市長・議長宛要望書

平成28年10月27日

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 萩生田 よし子

平成29年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項】

平成29年度税制改正では、我が国経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行われるとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成29年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

〔法人課税〕

1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。	・ 中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。	・ 中小企業投資促進税制の上乗せ措置（生産性向上設備等に係る即時償却等）については、「中小企業経営強化税制」として改組され、これまでの上乗せ措置において対象外であった器具備品・建物附属設備が対象に追加されました。 ・ 中小企業投資促進税制については、適用期限が2年延長されました（対象資産から器具備品を除外）。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
・地域経済と雇用の担い手である中小企業には、依然としてアベノミクス効果が浸透していないとの声が多い。相乗効果が期待された地方創生との関連でも、その成果を目に見える形で示していくべき。 ・償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 ・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	・中小事業者等が取得する一定の機械・装置に係る固定資産税の課税標準の特例（課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする）措置については、地域・業種を限定した上で、その対象に一定の工具、器具・備品等が追加されました。 ・地方拠点強化税制については、雇用者の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、無期・フルタイムの新規雇用に対する税額控除額が引き上げられる等の拡充措置が講じられました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
・本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。	・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度については、災害や主要取引先の倒産等により売上高が大幅に減少した一定の会社について、雇用確保要件が緩和されました。

2. 取引相場のない株式の評価の見直し

法人会提言	改正の概要
・円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直す必要がある。	・取引相場のない株式の評価（類似業種比準方式）については、配当、利益、簿価純資産の比重を1：1：1（改正前1：3：1）とするなど株式の算出方法の見直しが行われました。

[その他]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
・今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要である。	・これまで災害ごとに特別立法で手当てしてきた対応を常設化し、災害対応の税制基盤が整備されました。

【全国青年の集いへの参加】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第 30 回法人会全国青年の集い「北海道大会」	9 月 8 日	旭川グランドホテル 旭川市民文化会館 渡辺部会長	・ 青年部会連絡協議会 ・ 租税教育活動プレゼンテーション ・ 部会長ウェルカムパーティー
		9 月 9 日	旭川グランドホテル 旭川大雪アリーナ 道北地域旭川地場産業振興センター 渡辺部会長以下 15 名	第1部 部会長サミット 円卓会議 第2部 大会記念式典 第3部 記念講演 演題：夢は努力で叶える 講師：スキージャンプ選手葛西紀明氏 第4部 懇親会

【全国女性フォーラムへの参加】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第 11 回法人会全国女性フォーラム「福島大会」	4 月 14 日	ビッグパレット ふくしま 大木部会長以下 3 名	第1部 記念講演 演題：伝えることの大切さ伝えることの素晴らしさ 講師：フリーアナウンサー 大和田 新 氏 第2部 大会式典 第3部 懇親会

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 初級簿記セミナー	10 月 14 日	多摩信用金庫高幡不動支店 15 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
2 初級簿記セミナー	10 月 19 日	多摩信用金庫高幡不動支店 16 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
3 初級簿記セミナー	10 月 21 日	多摩信用金庫高幡不動支店 16 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
4 初級簿記セミナー	10 月 26 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
5 初級簿記セミナー	10 月 28 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
6 初級簿記セミナー	11 月 2 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
7 初級簿記セミナー	11 月 9 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
8 初級簿記セミナー	11 月 11 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
9 初級簿記セミナー	11 月 15 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
10 初級簿記セミナー	11 月 18 日	多摩信用金庫高幡不動支店 14 名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 大石 直也 氏
11 経営セミナー	10 月 20 日	多摩信用金庫高幡不動支店 5 名	中小企業は必見！今すぐ使える情報セキュリティセミナー 講師 みらいコンサルティング株式会社 佐竹 伸 氏 （株）NTT 東日本 ICT 部門長 蛭間 武久 氏

【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 女性部会 報告会講演会	5 月 13 日	レストラン神谷 43 名	法人会を振り返って 講師 日野法人会最高顧問 大木 茂 氏
2 源泉部会 テーマ別研修会	9 月 15 日	多摩市健康センター 25 名	雇用保険法の改正について 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏 共催 東京都労働相談情報センター八王子 事務所
3 源泉部会 テーマ別研修会	2 月 1 日	京王クラブ 17 名	一度はちゃんと聞いておきたい年金の仕組み 講師 特定社会保険労務士 菅沼 真奈美 氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

【CO2削減への取り組み】

- 東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み
東京都並びに一般社団法人東京法人会連合会と連携して実施した。
 - ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
 - ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
- 対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日の1年間の排出量
- 報告書提出企業数 115件（前年度127件）

【節電の取り組みと啓発活動】

- 全法連女性部会連絡協議会「いちごプロジェクト」への取り組み
- 対象期間 7月～8月及び、12月～2月
- 委員会、研修会等の機会にパンフレットを配布し節電を呼び掛けた。
- ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

【協賛、協力、後援等】

- 第19回ひの新選組祭りへの協賛
 - 5月7日（土） 高幡不動駅周辺
 - 5月8日（日） JR日野駅前 甲州街道周辺
- Iのまち いなぎ市民祭り会場内での東京都西赤十字血液センター献血運動への協力
 - 10月22日（土）稲城市中央公園内
- 第10回たかはた もみじ灯路への後援
 - 11月22日（火）～11月23日（水・祝） 高幡不動駅周辺～高幡不動尊
- 日野優良法人会主催 日野市・日野税務署後援「税を考える週間」記念講演への後援
 - 11月29日（火）イオンモール多摩平の森ホール
 - 第1部 市民税務講話
講師：日野税務署 法人課税第1部門 大久保 上席国税調査官
 - 第2部 記念講話
演題：「母として、妻として、女将として」
講師：元フジテレビアナウンサー・貴乃花部屋女将 花田景子氏 出席者350名

【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 新春講演会	1月6日	京王プラザホテル多摩 135名	演題 安倍政権の課題と日本政治の行方 講師 政治アナリスト 伊藤 惇夫 氏
2 「税を考える週間」協賛 日野税務署長講演会	12月12日	多摩アカデミーヒルズ 41名 (全体：104名)	演題 くらしを支える税 講師 日野税務署長 目黒 文夫 氏 (共催) 東京税理士会日野支部 南多摩納税貯蓄組合連合会 一般社団法人日野青色申告会 東京小売酒販組合八南支部 日野間税会

【地区関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 日野市長講演会	2月23日	イオン多摩平の森 104名	日野市の魅力とまちづくりの将来構想 講師 日野市長 大坪 冬彦 氏
2 多摩市長講演会	2月10日	多摩アカデミーヒルズ 41名	健幸まちづくりと多摩市の未来 講師 多摩市長 阿部 裕行 氏
3 稲城市長講演会	12月8日	稲城地域振興プラザ 38名	地域包括ケアシステムと稲城市医療計画 講師 稲城市長 高橋 勝浩 氏

6. 会員の交流に資する事業

【本部事業】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	第 17 回会員交流 チャリティゴルフ大会	10 月 3 日	桜ヶ丘カントリークラブ 128 名	チャリティー金額総額 ¥135,000- は管内社 会福祉協議会へ均等に贈呈
2	新年賀詞交歓会	1 月 6 日	京王プラザホテル多摩 166 名	新年賀詞交歓会

【地区支部関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	日野地区 第 3. 4. 5. 7 支部合同 会員交流ゴルフ大会	7 月 7 日	相武カントリークラブ 20 名	会員交流ゴルフ大会
2	日野地区 第 6 支部 日野市クリーンセンター見学研修会	1 月 24 日	日野市クリーンセンター 10 名	日野市のごみ処理及び資源リサイクル行政 の現状を研修
3	稲城地区 第 4 支部 会員交流バーベキュー大会	9 月 4 日	石井自動車 29 名	会員交流バーベキュー大会
4	稲城地区 第 1 支部 会員親睦・交流会	12 月 16 日	スナック時計 (タイム) 12 名	会員交流カラオケ大会
5	稲城地区 第 3 支部 会員交流会	1 月 26 日	花の舞京王リトナード若葉台店 14 名	会員交流会

【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 3 地区合同懇親バーベキュー	10 月 22 日	よみうりランドバーベキューパーク JII-JII 10 名	会員交流バーベキュー
2	青年部会 会員交流ボウリング・交流会	2 月 6 日	永山コパボウル、バカラ 25 名	会員交流ボウリング大会 税務署職員との交流を合わせて実施
3	女性部会 一泊見学研修会	4 月 14 日 ～ 4 月 15 日	福島方面 22 名	会津西街道大内宿散策、磐梯熱海温泉、三春 の滝桜、あぶくま洞見学等
4	女性部会 多摩地区交流会	1 月 18 日	たま泉 11 名	会員交流会 (新年会)
5	源泉部会 見学研修会	10 月 12 日	東京方面 16 名	ヤマト運輸羽田クロノゲート、第一三共薬 ミュージアム、築地場外市場等
6	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	10 月 28 日	よみうりゴルフクラブ 7 名	役員交流ゴルフ大会
7	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	12 月 28 日	武蔵野ゴルフクラブ 7 名	役員交流ゴルフ大会
8	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	2 月 23 日	武蔵野ゴルフクラブ 7 名	役員交流ゴルフ大会

7. 会員の福利厚生等に資する事業

【生活習慣病健康診断】

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称	開催日	会場	主な内容
		受診者	
1 成人病一日健康診断	7月28日	日野市民の森ふれあいホール 40名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
2 成人病一日健康診断	7月29日	多摩アカデミーヒルズ 60名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
3 成人病一日健康診断	12月7日	多摩アカデミーヒルズ 25名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
4 成人病一日健康診断	12月15日	日野市民の森ふれあいホール 23名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。

【厚生制度受託会社との推進会議】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 福利厚生制度推進連絡協議会 (大同・A I U・アフラック)	7月25日	京王クラブ 47名	福利厚生制度の現状と今後の推進策
2 大型保障制度役員懇談会 (大同・A I U)	12月19日	京王プラザホテル多摩 38名	大型保障制度の現状と今後の推進策

【各種福利厚生制度の現況】

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社／A I U損害保険株式会社
アメリカンファミリー生命保険会社

種 類		内 容	28. 4. 1	29. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I U)		加入法人数	233 社	224 社	△9 社
		加入件数	620 件	623 件	3 社
終身保障プラン (大同生命)		件 数	10 社	10 社	－
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金コース	加入法人数	11 社	11 社	－
		加入件数	16 件	16 件	－
	税制適格コース	加入法人数	1 社	1 社	－
		加入口数	10 口	10 口	－
個人年金 (大同生命)		件 数	19 件	17 件	－
がん保険制度 (アフラック)		加入法人数	259 社	254 社	△5 社
		加入件数	669 件	657 件	△12 社
痴呆介護保険制度 (アフラック)		加入法人数	9 社	10 社	1 社
		加入件数	10 件	10 件	－
医療保険制度 (アフラック)		加入法人数	137 社	137 社	－
		加入件数	297 件	298 件	1 件
WAYS 当 (アフラック)		加入法人数	21 社	21 社	－
		加入件数	32 件	33 件	1 件
ビジネスガード (A I U)		加入法人数	154 社	180 社	26 社
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数	59 社	59 社	－
		加入口数	524 口	541 口	17 社

【その他】

- (1) 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨(提携先 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 日野市立病院「企業健康診断制度」の推奨
- (4) 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- (5) 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- (6) 日野法人会優待割引施設の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居(笛吹市)
- (7) 全法連発行図書の斡旋配布
- (8) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (9) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (10) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (11) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

【第6回通常総会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5月24日	- 平成27年度事業報告承認の件 - 平成27年度収支決算報告承認の件 監査報告 - 役員の補充選任に関する件 - 理事会報告 - 平成28年度事業計画 収支予算	多摩アカデミーヒルズ 133名

【理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第1回 4月26日	- 平成27年度事業報告について - 平成27年度収支決算報告について - 賛助会員の交流事業への特別会費について - 青年部会の租税教室講師食事補助について - 第6回通常総会次第及び役割分担について - 表彰及び顕彰について - 親と子の税金教室/富津海岸潮干狩り開催について	多摩信用金庫高幡不動支店 33名
第2回 6月28日	- 第9回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド開催について - 第7回税に関する絵はがきコンクールについて - 第6回通常総会収支決算報告について - 支部事業の年間スケジュール化について	多摩信用金庫高幡不動支店 29名
第3回 7月25日	- 第9回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの運営について - 第17回会員交流チャリティゴルフ大会開催について - 親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について	京王クラブ 33名
第4回 9月26日	- 会員増強運動について - 第7回通常総会の日程、会場について - 第9回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド収支決算報告について - 新春講演会講師について - 第17回会員交流チャリティゴルフ大会次第及び役割分担について 「税を考える週間」事業について	多摩信用金庫高幡不動支店 30名
第5回 12月19日	- 新春講演会、税の絵はがきコンクール、新年賀詞交歓会について - 第17回会員交流チャリティゴルフ大会収支決算報告について	京王プラザホテル多摩 29名
第6回 2月14日	- 第7回通常総会の日程、会場について - 新春講演会、新年賀詞交歓会収支決算報告について - 平成29年度全法連、東法連功労者表彰について - 第36回せいせき桜まつり出展について	多摩信用金庫高幡不動支店 30名
第7回 3月28日	- 平成29年度事業計画(案)について - 平成29年度収支予算(案)について - 任期満了に伴う役員改選について - 第7回通常総会来賓予定者について - 東法連会員増強功労者表彰(推薦人数3名)について - 資金調達及び設備投資の見込みについて	多摩信用金庫高幡不動支店 30名

【常任理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 26 日	・平成 27 年度事業報告について ・平成 27 年度収支決算報告について ・賛助会員の交流事業への特別会費について ・青年部会の租税教室講師食事補助について ・第 6 回通常総会次第及び役割分担について ・表彰及び顕彰について ・親と子の税金教室/富津海岸潮干狩り開催について	多摩信用金庫高幡不動支店 10 名
第 2 回 6 月 28 日	・第 9 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド開催について ・第 7 回税に関する絵はがきコンクールについて ・第 6 回通常総会収支決算報告について ・支部事業の年間スケジュール化について	多摩信用金庫高幡不動支店 9 名
第 3 回 7 月 25 日	・第 9 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの運営について ・第 17 回会員交流チャリティゴルフ大会開催について ・親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について	京王クラブ 12 名
第 4 回 9 月 26 日	・会員増強運動について ・第 7 回通常総会の日程、会場について ・第 9 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド収支決算報告について ・新春講演会講師について ・第 17 回会員交流チャリティゴルフ大会次第及び役割分担について ・「税を考える週間」事業について	多摩信用金庫高幡不動支店 9 名
第 5 回 12 月 19 日	・新春講演会、税の絵はがきコンクール、新年賀詞交歓会について ・第 17 回会員交流チャリティゴルフ大会収支決算報告について	京王プラザホテル多摩 10 名
第 6 回 2 月 14 日	・第 7 回通常総会の日程、会場について ・新春講演会、新年賀詞交歓会収支決算報告について ・平成 29 年度全法連、東法連功労者表彰について ・第 36 回せいせき桜まつり出展について	多摩信用金庫高幡不動支店 10 名
第 7 回 3 月 28 日	・平成 29 年度事業計画(案)について ・平成 29 年度収支予算(案)について ・任期満了に伴う役員改選について ・第 7 回通常総会来賓予定者について ・東法連会員増強功労者表彰(推薦人数 3 名)について ・資金調達及び設備投資の見込みについて	多摩信用金庫高幡不動支店 11 名

【監査会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 20 日	監査会	法人会事務局 清水監事、斉藤監事 滝瀬副会長

【正副会長会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 19 日	- 平成 27 年度事業報告について - 平成 27 年度収支決算報告について - 賛助会員の交流事業への特別会費について - 青年部会の租税教室講師食事補助について - 第 6 回通常総会次第及び役割分担について - 表彰及び顕彰について	法人会事務局 7 名
第 2 回 5 月 17 日	- 第 6 回通常総会について - 入退会状況について - 未収会費の収納状況について - 第 65 回三法連通常総会について - 事務局員の採用について	法人会事務局 7 名
第 3 回 6 月 14 日	- 事務局員の採用について - 第 9 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド開催について - 第 7 回税に関する絵はがきコンクールについて - 第 6 回通常総会収支決算報告について - 支部事業の年間スケジュール化について	法人会事務局 8 名
第 4 回 7 月 25 日	- 第 9 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランドの運営について - 第 17 回会員交流チャリティゴルフ大会開催について - 親子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について	法人会事務局 8 名
第 5 回 10 月 18 日	- 任期満了に伴う役員改選について - 入退会状況について - 地球温暖化報告書提出状況について - 今後の会務運営について	法人会事務局 7 名
第 6 回 11 月 15 日	- 東京国税局長表彰受彰祝賀会について - 次年度正副会長の体制について 「税を考える週間」協賛事業、署長講演会について - 新春講演会、税の絵はがきコンクール表彰式、新年賀詞交歓会 次第について - 日野市少年サッカー大会について - 収支概算見込みについて - 入会、退会状況について	法人会事務局 8 名
第 7 回 12 月 6 日	- 今後の会務運営について - 東京国税局長表彰受彰祝賀会について 「税を考える週間」協賛事業、署長講演会について - 日野市少年サッカー大会について - 新春講演会、税の絵はがきコンクール表彰式、新年賀詞交歓会 次第について - 全法連、東法連新年賀詞交歓会について - 東京税理士会日野支部新年賀詞交歓会について	法人会事務局 8 名
第 8 回 1 月 17 日	- 今後の会務運営について - 第 7 回通常総会の日程、会場について - 平成 29 年度「全法連功労者表彰」について - 平成 29 年度「東法連功労者表彰」について	法人会事務局 8 名
第 9 回 1 月 30 日	- 次期委員会委員長について - 委員会委員構成について - 組織再編について - 第 7 回通常総会の日程、会場について	法人会事務局 7 名
第 10 回 3 月 7 日	- 平成 29 年度事業計画(案)について - 平成 29 年度収支予算(案)について - 任期満了に伴う役員改選について - 第 7 回通常総会来賓予定者について - 東法連会員増強功労者表彰(推薦人数 3 名)について - 平成 29 年度理事会日程について	法人会事務局 8 名
第 11 回 3 月 21 日	- 平成 29 年度事業計画(案)について - 平成 29 年度収支予算(案)について - 任期満了に伴う役員改選について	法人会事務局 7 名

【税金ウォークラリー実行委員会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
7 月 12 日	運営要領について ・タイムスケジュールについて ・役割分担について ・税金教室シナリオについて ・チェックポイントについて ・その他	多摩信用金庫高幡不動支店 15 名
8 月 3 日	ステージトークショーに関する打ち合わせ	法人会事務局 4 名

【委員会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
総務委員会 第 1 回 4 月 22 日	・平成 27 年度事業報告について ・平成 27 年度収支決算報告について ・平成 27 年度会員増強結果報告について ・賛助会員の交流事業の特別会費について ・青年部会の租税教室講師食事補助について ・第 6 回通常総会次第及び役割分担について ・表彰及び顕彰について	法人会事務局 4 名
総務委員会 第 2 回 9 月 7 日	・第 7 回通常総会の日程について ・第 9 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド収支決算報告について	法人会事務局 4 名
総務委員会 第 3 回 3 月 22 日	・平成 29 年度事業計画(案)について ・平成 29 年度予算(案)について ・第 7 回通常総会開催について ・任期満了に伴う役員改選について	法人会事務局 4 名
公益税制委員会 第 1 回 9 月 5 日	・新春講演会講師について ・平成 30 年度東法連税制改正要望事項提出について	法人会事務局 3 名
公益税制委員会 第 2 回 10 月 14 日	・日野法人会長杯争奪 日野市サッカー大会について ・新春講演会次第及び役割分担について ・東法連平成 29 年度税制改正に関する提言について	法人会事務局 3 名
公益税制委員会 第 3 回 3 月 21 日	・平成 29 年度委員会事業計画（案）について ・平成 29 年度委員会予算（案）について	法人会事務局 5 名
組織委員会 第 1 回 9 月 2 日	・入会、退会状況について ・平成 28 年度会員増強運動について ・第 17 回会員交流チャリティゴルフ大会について ・地球温暖化対策報告書提出について	法人会事務局 7 名
組織委員会 第 2 回 3 月 14 日	・平成 29 年度委員会事業計画（案）について ・平成 29 年度委員会予算（案）について ・東法連会員増強功労者推薦（表彰人数 3 名）について	法人会事務局 10 名
広報委員会 第 1 回 4 月 12 日	・広報第 161 号（3.4 月号）の反省について ・広報第 162 号（5.6 月号）の発行について	法人会事務局 9 名
広報委員会 第 2 回 6 月 13 日	・広報第 162 号（5.6 月号）の反省について ・広報第 163 号（7.8 月号）の発行について ・ふれあいコーナーについて	法人会事務局 6 名
広報委員会 第 3 回 8 月 9 日	・広報第 163 号（7.8 月号）の反省について ・広報第 164 号（9.10 月号）の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について ・新春放談ゲストについて	法人会事務局 8 名
広報委員会 第 4 回 10 月 13 日	・広報第 164 号（9.10 月号）の反省について ・広報第 165 号（11.12 月号）の発行について ・新春放談ゲスト及び出席者について	法人会事務局 8 名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
広報委員会 第5回 12月8日	・ 広報第165号（11.12月号）の反省について ・ 広報第166号（1.2月号）の発行について	法人会事務局 7名
広報委員会 第6回 2月9日	・ 広報第166号（1.2月号）の反省について ・ 広報第167号（3.4月号）の発行について ・ 平成29年度委員会事業、予算について	法人会事務局 8名
研修厚生委員会 第1回 6月6日	・ 親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」実施について ・ 今後の委員会担当事業について	法人会事務局 5名
研修厚生委員会 第2回 7月11日	・ 親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について ・ 第17回会員交流チャリティゴルフ大会開催について ・ 初級簿記セミナーについて	法人会事務局 7名
研修厚生委員会 第3回 9月12日	・ 第17回会員交流チャリティゴルフ大会開催について ・ 経営セミナーの開催について	法人会事務局 9名
研修厚生委員会 第4回 11月28日	・ 第17回会員交流チャリティゴルフ大会開催について ・ 新年賀詞交歓会次第及び役割分担について	法人会事務局 7名
研修厚生委員会 第5回 1月23日	・ 新年賀詞交歓会収支決算報告について ・ 法人税、消費税講座の開催について ・ 融資制度個別相談会について	法人会事務局 7名
研修厚生委員会 第6回 3月13日	・ 平成29年度事業計画(案)について ・ 平成29年度予算(案)について	法人会事務局 7名

【支部報告会】

主な議題：平成27年度事業報告、収支決算報告
平成28年度事業計画、収支予算報告

支部名	開催日	会 場	出席者	開催形式
日野地区第1支部	5月19日	サカエヤ茶楼	4名	1. 2. 14 支部合同
日野地区第2支部	5月19日	サカエヤ茶楼	3名	
日野地区第3支部	5月12日	ひのっこ（日野本町）	5名	3. 4. 5. 7 支部合同
日野地区第4支部	5月12日	ひのっこ（日野本町）	2名	
日野地区第5支部	5月12日	ひのっこ（日野本町）	3名	
日野地区第6支部	4月27日	多摩電気工事（株）	17名	単独開催
日野地区第7支部	5月12日	ひのっこ（日野本町）	3名	3. 4. 5. 7 支部合同
日野地区第8支部	6月29日	平山増田屋	4名	単独開催
日野地区第9支部	5月10日	多摩信用金庫高幡不動支店	7名	9. 10. 11. 12. 13 支部合同
日野地区第10支部	5月10日	多摩信用金庫高幡不動支店	5名	
日野地区第11支部	5月10日	多摩信用金庫高幡不動支店	6名	
日野地区第12支部	5月10日	多摩信用金庫高幡不動支店	8名	
日野地区第13支部	5月10日	多摩信用金庫高幡不動支店	13名	
日野地区第14支部	5月19日	サカエヤ茶楼	5名	1. 2. 14 支部合同
多摩地区第1支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	4名	多摩地区合同
多摩地区第2支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	3名	
多摩地区第3支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	4名	
多摩地区第4支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	3名	
多摩地区第5支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	5名	
多摩地区第6支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	4名	
多摩地区第7支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	2名	
多摩地区第8支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	2名	
多摩地区第9支部	4月25日	永山情報センター内「美膳」	4名	
稲城地区第1支部	6月6日	福寿庵	12名	単独開催
稲城地区第2支部	5月18日	稲城市地域振興プラザ	6名	2. 3. 4 支部合同
稲城地区第3支部	5月18日	稲城市地域振興プラザ	10名	
稲城地区第4支部	5月18日	稲城市地域振興プラザ	8名	

【地区・支部役員会】

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区第3支部	9月2日	・会員増強運動について ・今後の支部事業について	サカエヤ茶楼
日野地区第6支部	11月7日	・会員増強運動について ・見学研修会開催について	藤田商店
日野地区役員会	12月2日	・任期満了に伴う役員改選について ・会員増強運動について ・市長講演会開催について ・今後の支部事業について	多摩信用金庫高幡不動支店
日野地区第6支部	3月15日	・任期満了に伴う役員改選について ・支部報告会について	藤田商店
多摩地区役員会	6月17日	・会員増強運動について ・支部の区割り見直しについて ・今後の本部、地区、支部事業について	多摩市健康センター
多摩地区役員会	9月13日	・会員増強運動について ・支部の区割り見直しについて ・今後の本部、地区、支部事業について	多摩市健康センター
多摩地区役員会	11月7日	・市長講演会開催について ・支部の区割り見直しについて	京王クラブ
多摩地区役員会	3月15日	・会員増強運動について ・第36回せいせき桜まつり出展について ・任期満了に伴う役員改選について	京王クラブ
稲城地区役員会	4月11日	・会員増強運動について ・平成27年度未納回避について ・各支部税務研修会、報告会について	ココス稲城店
稲城地区第1支部	4月20日	・会員増強運動について ・支部税務研修会、報告会開催について	福寿庵
稲城地区第3支部	7月6日	・会員増強運動について ・今後の本部、地区、支部事業につて	ガスト若葉台店
稲城地区第4支部	8月3日	・会員増強運動について ・税務研修会の開催について ・バーベキュー大会の開催について ・今後の本部、地区、支部事業につて	和食よへい稲城店
稲城地区第3支部	9月29日	・会員増強運動について ・今後の本部、地区、支部事業につて	ガスト若葉台店
稲城地区役員会	10月7日	・会員増強運動について ・Iのまちいなぎ市民祭りについて ・市長講演会開催について	中央公民館
稲城地区第2支部	10月20日	・会員増強運動について ・税務研修会開催について	西ビル管理
稲城地区第1支部	10月24日	・会員増強運動について ・税務研修会開催について	福寿庵
稲城地区第3支部	1月26日	・会員増強運動について ・今後の本部、地区、支部事業につて	ガスト若葉台店
稲城地区第1支部	2月4日	・会員増強運動について ・任期満了に伴う役員改選について	福寿庵
稲城地区役員会	2月23日	・任期満了に伴う役員改選について ・各支部報告会について ・会員増強運動について	稲城市地域振興プラザ

【部会報告会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	5 月 16 日	・平成 27 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 28 年度事業報告、収支予算報告について	大政寿司 坊ホール 23 名
女性部会	5 月 13 日	・平成 27 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 28 年度事業報告、収支予算報告について	レストラン神谷 43 名
源泉部会	5 月 10 日	・平成 27 年度事業報告、収支決算報告について ・平成 28 年度事業報告、収支予算報告について	京王クラブ 22 名

【部会役員会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 第 1 回 理事会	4 月 21 日	・報告会の開催について ・交流会収支決算報告について	多摩市健康センター 9 名
青年部会 第 2 回 理事会	7 月 19 日	・報告会収支決算報告について ・新年度事業計画について ・第 9 回ぜいさんウォークラリー in よみうりランドについて	多摩市健康センター 14 名
青年部会 第 3 回 理事会	9 月 13 日	・全国大会収支決算報告について ・小学生起業家体験講座について ・3 地区合同バーベキュー大会について	多摩市関戸公民館 13 名
青年部会 第 4 回 理事会	11 月 24 日	・3 地区合同バーベキュー大会収支決算報告について ・小学生起業家体験講座収支決算報告について ・税務署職員との交流事業について	多摩市関戸公民館 13 名
青年部会 第 1 回 常任理事会	4 月 21 日	・報告会の開催について ・交流会収支決算報告について	多摩市健康センター 9 名
青年部会 第 2 回 常任理事会	7 月 19 日	・報告会収支決算報告について ・新年度事業計画について ・第 9 回ぜいさんウォークラリー in よみうりランドについて	多摩市健康センター 14 名
青年部会 第 1 回 正副部会長・運営専務会	7 月 8 日	・報告会収支決算報告について ・新年度事業計画について ・第 9 回ぜいさんウォークラリー in よみうりランドについて	法人会事務局 6 名
青年部会 第 2 回 正副部会長・運営専務会	3 月 1 日	・税務署職員との交流事業収支決算報告について ・租税教室実施小学校への祝電について ・任期満了に伴う役員改選について ・報告会について	法人会事務局 10 名
青年部会 交流委員会	5 月 16 日	・全国大会への参加について	たるすけ 13 名
青年部会 交流委員会	7 月 4 日	・全国大会への参加について	梅之木 6 名
青年部会 交流委員会	11 月 8 日	・税務署職員との交流事業について	だいにんぐすなっく菜の香 6 名
青年部会 租税教室推進 委員会	9 月 29 日	・租税教室実施予定小学校について ・講師等担当予定について ・租税教室資料について	事務局 4 名
青年部会 研修委員会	11 月 7 日	・小学生起業家体験講座について	桜ヶ丘商店会事務局 12 名
女性部会 第 1 回 理事会	7 月 15 日	・部会報告会収支決算報告について ・一泊見学研修会収支決算報告について ・第 9 回ぜいさんウォークラリー in よみうりランドについて	多摩信用金庫高幡不動支店 20 名
女性部会 第 2 回 理事会	3 月 3 日	・部会報告会開催について ・任期満了に伴う役員改選について	多摩信用金庫高幡不動支店 19 名
女性部会 第 3 回 理事会	3 月 27 日	・部会報告会開催について ・任期満了に伴う役員改選について	多摩信用金庫高幡不動支店 15 名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
女性部会 第1回 正副部会長会	6月13日	・部会報告会収支決算報告について ・一泊見学研修会収支決算報告について ・第9回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドについて	法人会事務局 6名
女性部会 第2回 正副部会長会	11月14日	・「税を考える週間」協賛 署長講演会開催について ・税の絵はがきコンクールの選考、表彰式、作品展示について	法人会事務局 7名
女性部会 第3回 正副部会長会	1月16日	・今後の部会運営について ・任期満了に伴う役員改選について ・部会報告会の日程について	法人会事務局 6名
女性部会 第4回 正副部会長会	2月21日	・部会報告会について ・任期満了に伴う役員改選について	法人会事務局 6名
女性部会 総務委員会	3月 3日	・部会報告会次第及び役割分担について	多摩信用金庫高幡不動支店 6名
女性部会 交流委員会	3月 3日	・部会報告会講師選定について	多摩信用金庫高幡不動支店 7名
女性部会 日野地区役員会	10月17日	・今後の部会運営について	サカエヤ茶楼 7名
女性部会 日野地区役員会	3月16日	・今後の部会運営について ・任期満了に伴う役員改選について	浜寿司 7名
女性部会 多摩地区役員会	6月19日 ～20日	・今後の部会運営について	大泉高原八ヶ岳ロイヤルホテル 10名
女性部会 多摩地区役員会	3月17日	・今後の部会運営について ・任期満了に伴う役員改選について	デニーズ多摩センター店 9名
女性部会 稲城地区役員会	2月 7日	・今後の部会運営について	かに道楽調布仙川店 10名
女性部会 稲城地区役員会	3月15日	・今後の部会運営について ・任期満了に伴う役員改選について	ココス稲城店 9名
源泉部会 第1回 役員会	4月11日	・部会報告会次第及び役割分担について ・今後の部会事業について	法人会事務局 6名
源泉部会 第2回 役員会	6月23日	・部会報告会収支決算報告について ・今後の部会事業について	多摩市健康センター 5名
源泉部会 第3回 役員会	8月24日	・今後の部会事業について	法人会事務局 6名
源泉部会 第4回 役員会	11月25日	・今後の部会事業について	法人会事務局 4名
源泉部会 第5回 役員会	2月 1日	・部会報告会開催について ・部会報告会講師について	京王クラブ 6名
源泉部会 第6回 役員会	3月23日	・部会報告会開催について	法人会事務局 7名

【全国法人会総連合関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
1 月 18 日	新年賀詞交歓会（共催：東京法人会連合会） 第1部 記念講演 演題：日本の政治と世界の動向 講師：青山学院大学特任教授 御厨 貴 氏 第2部 受賞祝典 第3部 新年賀詞交歓会	帝国ホテル 岩田会長他 3 名、事務局
3 月 16 日	第 33 回事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京 事務局：2 名

【東京法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6 月 15 日	第 4 回 通常総会	明治記念館 岩田会長他 2 名
5 月 20 日	第 1 回 理事会	全法連会館 岩田会長
9 月 27 日	第 2 回 理事会	全法連会館 岩田会長
12 月 8 日	第 3 回 理事会	全法連会館 岩田会長
3 月 16 日	第 4 回 理事会	全法連会館 岩田会長
10 月 13 日	第 1 回 総務組織委員会連絡協議会	全法連会館 滝瀬副会長
3 月 6 日	第 2 回 総務組織委員会連絡協議会	全法連会館 滝瀬副会長
8 月 4 日	第 6 回 組織拡大強化特別委員会	全法連会館 岩田会長
3 月 3 日	第 8 回 組織拡大強化特別委員会	全法連会館 岩田会長
10 月 12 日	第 1 回 税制税務委員会連絡協議会	全法連会館 萩生田常任理事長
2 月 27 日	第 1 回 厚生共済事業委員会連絡協議会	全法連会館 野村副会長
7 月 4 日	福利厚生制度「3 年 10 億増収計画」推進大会	京王プラザホテル新宿 野村副会長、事務局
5 月 13 日	女性部会連絡協議会 定時連絡協議会	全法連会館 大木部会長
3 月 14 日	女性部会連絡協議会 全体連絡協議会	京王プラザホテル新宿 大木部会長他 3 名
6 月 27 日	専務理事・事務局長会議	弘済会館 事務局
12 月 14 日	専務理事・事務局長会議	アルカディア市ヶ谷 事務局
11 月 30 日	単位会職員向け研修会	主婦会館プラザエフ 事務局

【三多摩法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
4 月 18 日	第 1 回 正副会長会	八王子うかい竹亭 岩田会長、事務局
4 月 26 日	第 1 回 青年部会部会長会議	八王子クリエイトホール 渡辺青年部会長
6 月 22 日	第 65 回 通常総会 第 1 部 記念講演 テーマ：異常気象と経済 講 師：気象業務支援センター主任技師 村山浩二氏 第 2 部 通常総会/第 3 部 交流会	京王プラザホテル八王子 岩田会長他 7 名
7 月 1 日	事務局職員研修会	八王子うかい鳥山 事務局
8 月 2 日	第 1 回 青年部会役員会	マロウドイン八王子 渡辺青年部会長他 2 名
9 月 12 日	第 1 回 専務理事・事務局長会議	橋本屋 事務局
12 月 15 日	第 2 回正副会長会	八王子鶯啼庵 岩田会長、渡辺青年部会長、事務局
1 月 26 日	第 2 回 青年部会役員会	八王子うかい鳥山 渡辺青年部会長他 2 名
2 月 13 日	女性部会連絡会議	八王子鶯啼庵 萩生田女性副部会長他 2 名
3 月 2 日	第 2 回 青年部会部会長会議	八王子うかい亭 渡辺青年部会長
3 月 9 日	第 2 回 専務理事・事務局長会議	京王プラザホテル八王子 事務局

【日野税務署関係】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
税務懇談会 4 月 19 日	・納税キャンペーンを終えて ・確定申告を振り返って ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
税務懇談会 6 月 16 日	・税務懇談会活動計画について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
税務懇談会 8 月 1 日	・拡大税務懇談会	多摩アカデミーヒルズ 岩田会長他 15 名
税務懇談会 10 月 25 日	・税を考える週間行事予定について ・納税キャンペーンについて ・納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局
税務懇談会 1 月 12 日	・税を考える週間の行事予定について ・確定申告について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局

【関係団体への出席】

開催日	内 容	会場
		出席者
4 月 28 日	普段着でCO2をへらそう実行委員会 第1回役員会	日野市役所 大木最高顧問、大木女性部会長 石坂女性副部会長
5 月 8 日	第19回ひの新選組祭り「開会式」	日野宿本陣前 岩田会長
5 月 20 日	稲城市商工会第46回通常総代会	稲城市地域振興プラザ 川副会長
5 月 20 日	第56回日野市商工会通常総代会「交流会」	日野市商工会館 会長代理：事務局長
5 月 26 日	普段着でCO2をへらそう実行委員会 定期総会	日野市役所 大木部会長、石坂副部会長
5 月 30 日	稲城市商店会連合会 第35回通常総会	福寿庵 川副会長
6 月 3 日	日野間税会 第22回通常総会	多摩信用金庫高幡不動支店 大木最高顧問
6 月 9 日	稲城市災害防止協会定期総会「懇親会」	稲城市地域振興プラザ 川副会長
6 月 15 日	第22回東京税理士会日野支部定期総会懇親会	京王プラザホテル多摩 滝瀬副会長他
6 月 16 日	一般社団法人日野青色申告会 定時総会	多摩アカデミーヒルズ 岩田会長
7 月 12 日	普段着でCO2をへらそう実行委員会 第2回役員会	日野市役所 大木最高顧問、大木女性部会長 石坂女性副部会長
11 月 10 日	普段着でCO2をへらそう実行委員会 第3回役員会	日野市役所 大木最高顧問、大木女性部会長 石坂女性副部会長
11 月 12 日	第50回日野市産業まつり 開会式	日野市市民の森ふれあいホール 岩田会長、大松副会長
11 月 15 日	日野市租税教育推進協議会 定例会議	日野税務署 岩田会長、大松副会長、事務局長
11 月 22 日	八王子都税事務所長感謝状贈呈式	ザ・ビー八王子 岩田会長
11 月 24 日	多摩、稲城市租税教育推進協議会 定例会議	日野税務署 岩田会長、事務局長
12 月 10 日	東京日野ライオンズクラブ クリスマス家族例会	パレスホテル立川 大木最高顧問
1 月 7 日	日野市賀詞交歓会	イオンモール多摩平の森 岩田会長
1 月 10 日	東京税理士会日野支部 新年賀詞交歓会	せいせきアウラホール 岩田会長、川副会長、石坂副会長 事務局長
1 月 11 日	一般社団法人日野青色申告会 新年賀詞交歓会	多摩アカデミーヒルズ 岩田会長
1 月 14 日	普段着でCO2をへらそう 日野市環境フェア式典	イオンモール多摩平の森 大木最高顧問、大木女性部会長 石坂女性副部会長
1 月 13 日	日野市商工会 新年賀詞交歓会	日野商工会館 岩田会長、大松副会長
2 月 2 日	日野間税会 賀詞交歓会	はとぼっぼ 岩田会長

【表彰関係】

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
東京国税局長表彰	会 長	岩 田 利 夫
日野税務署長表彰	理 事	小 山 稔
日野税務署長表彰	理 事	馬 場 輝 彦
日野税務署長感謝状	常任理事	石 坂 弘 吉
日野税務署長感謝状	理 事	村 上 久
八王子都税事務所長表彰	副会長	野 村 圭 伊
全法連功労者表彰	理 事	中 澤 洋
東法連会員増強功労者	副会長	大 谷 日出夫
東法連会員増強功労者	副会長	飯 作 金 彦
東法連会員増強功労者	副会長	石 坂 弘 吉

第2号議案 平成28年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,981,497	1,513,428	2,468,069
郵便振替	112,869	29,617	83,252
普通預金	25,790	74,010	△ 48,220
未収会費	3,842,838	1,409,801	2,433,037
前払金	382,300	230,400	151,900
流動資産合計	307,000	195,000	112,000
2. 固定資産	4,670,797	1,938,828	2,731,969
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,031,444	6,572,079	△ 1,540,635
特定資産合計	5,031,444	6,572,079	△ 1,540,635
(3) その他固定資産			
構築物	1,048,715	1,134,324	△ 85,609
車両運搬具	34,566	51,847	△ 17,281
什器備品	83,000	124,750	△ 41,750
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,486,281	1,630,921	△ 144,640
固定資産合計	11,517,725	13,203,000	△ 1,685,275
資産合計	16,188,522	15,141,828	1,046,694
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	45,228	△ 45,228
前受金	54,000	37,000	17,000
預り金	59,128	76,235	△ 17,107
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	183,128	228,463	△ 45,335
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,031,444	6,572,079	△ 1,540,635
固定負債合計	5,031,444	6,572,079	△ 1,540,635
負債合計	5,214,572	6,800,542	△ 1,585,970
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	10,973,950	8,341,286	2,632,664
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,973,950	8,341,286	2,632,664
負債及び正味財産合計	16,188,522	15,141,828	1,046,694

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	2,000	2,005	△ 5
受 取 会 費	24,622,800	24,996,500	△ 373,700
会 員 受 取 会 費	24,622,800	24,996,500	△ 373,700
事 業 収 益	565,870	682,104	△ 116,234
研 修 会 事 業 収 益	156,600	119,200	37,400
簡 易 保 険 取 扱 事 業 収 益	0	8,294	△ 8,294
健 診 取 扱 事 業 収 益	409,270	554,610	△ 145,340
受 取 補 助 金 等	9,995,182	9,563,700	431,482
受 取 補 助 金 等 振 替 額	7,892,900	7,813,700	79,200
全 法 連 助 成 金	150,000	0	150,000
東 法 連 補 助 金	1,752,282	1,550,000	202,282
地 方 公 共 団 体 助 成 金	200,000	200,000	0
受 取 負 担 金	1,695,300	1,467,000	228,300
会 員 負 担 金	1,695,300	1,467,000	228,300
雑 収 益	2,124,338	1,369,213	755,125
受 取 利 息	1,181	29,633	△ 28,452
広 告 収 益	598,800	255,000	343,800
雑 収 益	1,524,357	1,084,580	439,777
経 常 収 益 計	39,005,490	38,080,522	924,968
(2) 経常費用			0
事 業 費	26,141,611	26,109,962	31,649
給 与 手 当	14,494,700	14,796,300	△ 301,600
退 職 給 付 共 済 掛 金	515,200	744,100	△ 228,900
減 価 償 却 費	85,609	85,609	0
法 定 福 利 費	2,435,600	2,332,300	103,300
会 議 費	2,448,680	2,592,228	△ 143,548
旅 費 交 通 費	136,350	6,500	129,850
通 信 運 搬 費	1,596,741	1,631,142	△ 34,401
消 耗 品 費	428,061	390,850	37,211
印 刷 製 本 費	1,224,428	1,148,812	75,616
リ ー ス 料	641,800	641,800	0
保 険 料	15,964	12,151	3,813
諸 謝 金	528,211	575,568	△ 47,357
負 担 金	159,000	51,000	108,000
手 数 料	125,452	4,752	120,700
施 設 利 用 料	1,305,815	1,096,850	208,965

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,161,215	10,571,170	△ 409,955
給 与 手 当	699,010	713,525	△ 14,515
退 職 給 付 共 済 掛 金	24,800	35,900	△ 11,100
減 価 償 却 費	59,031	59,031	0
法 定 福 利 費	117,374	112,398	4,976
会 議 費	3,487,356	3,112,346	375,010
旅 費 交 通 費	48,000	24,105	23,895
通 信 運 搬 費	750,663	560,266	190,397
消 耗 品 費	776,385	780,559	△ 4,174
印 刷 製 本 費	0	6,480	△ 6,480
燃 料 費	31,999	38,000	△ 6,001
水 道 光 熱 費	194,037	233,424	△ 39,387
賃 借 料	1,828,357	1,976,000	△ 147,643
リ ー ス 料	30,867	30,867	0
保 険 料	199,767	222,738	△ 22,971
諸 謝 金	313,200	388,800	△ 75,600
租 税 公 課	14,300	14,300	0
負 担 金	245,000	643,340	△ 398,340
新 聞 図 書 費	43,783	54,321	△ 10,538
手 数 料	114,752	224,860	△ 110,108
施 設 利 用 料	3,840	2,000	1,840
諸 会 費	462,400	410,000	52,400
渉 外 慶 弔 費	288,324	292,760	△ 4,436
雑 費	427,970	635,150	△ 207,180
経常費用計	36,302,826	36,681,132	△ 378,306
評価損益等調整前当期経常増減額	2,702,664	1,399,390	1,303,274
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,702,664	1,399,390	1,303,274
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
法 人 税 等 支 出	70,000	70,000	0
経常外費用計	70,000	70,000	0
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額	2,632,664	1,329,390	1,303,274
一般正味財産期首残高	8,341,286	7,011,896	1,329,390
一般正味財産期末残高	10,973,950	8,341,286	2,632,664
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受 取 補 助 金 等	7,892,900	7,813,700	79,200
全 法 連 助 成 金	7,892,900	7,813,700	79,200
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 7,892,900	△ 7,813,700	△ 79,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	10,973,950	8,341,286	2,632,664

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,572,079	—	1,540,635	5,031,444
小 計	6,572,079	—	1,540,635	5,031,444
合 計	11,572,079	—	1,540,635	10,031,444

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,284,140	235,425	1,048,715
車両運搬具	1,728,181	1,693,615	34,566
什 器 備 品	250,000	167,000	83,000
合 計	3,262,321	2,096,040	1,166,281

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	7,892,900	7,892,900	—	
補助金 地方公共団体助成金	日野市 市民部納税課	—	200,000	200,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,752,282	1,752,282	—	
合 計		—	9,845,182	9,845,182	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による事業費への振替額 経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	7,892,900

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	6,572,079	—	1,540,635		5,031,444

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小計	収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
受取会費	0	0	0	12,336,000	12,336,000	0	0	2,092,900	2,092,900	10,193,900	24,622,800
会員受取会費	0	0	0	12,336,000	12,336,000	0	0	2,092,900	2,092,900	10,193,900	24,622,800
事業収益	156,600	0	0	0	156,600	409,270	0	0	409,270	0	565,870
研修会事業収益	156,600	0	0	0	156,600	0	0	0	0	0	156,600
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0	409,270	0	0	409,270	0	409,270
受取補助金等	300,000	0	0	7,892,900	8,192,900	0	200,000	0	200,000	1,602,282	9,995,182
受取補助金等振替額	0	0	0	7,892,900	7,892,900	0	0	0	0	0	7,892,900
全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
東法連補助金	100,000	0	0	0	100,000	0	200,000	0	200,000	1,452,282	1,752,282
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
受取負担金	498,300	0	0	0	498,300	0	0	0	0	1,197,000	1,695,300
会員負担金	498,300	0	0	0	498,300	0	0	0	0	1,197,000	1,695,300
雑収益	0	0	0	160,000	160,000	0	0	0	0	1,964,338	2,124,338
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,181	1,181
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598,800	598,800
雑収	0	0	0	160,000	160,000	0	0	0	0	1,364,357	1,524,357
経常収益計	954,900	0	0	20,388,900	21,343,800	409,270	200,000	2,092,900	2,702,170	14,959,520	39,005,490
(2) 経常費用											
事業費	16,617,891	1,865,181	2,446,973	0	20,930,045	3,184,566	2,027,000	0	5,211,566	0	26,141,611
給与手当	8,402,100	1,139,500	1,139,500	0	10,681,100	2,309,400	1,504,200	0	3,813,600	0	14,494,700
退職給付共済掛金	298,600	40,500	40,500	0	379,600	82,100	53,500	0	135,600	0	515,200
減価償却費	85,609	0	0	0	85,609	0	0	0	0	0	85,609
法定福利費	1,411,800	191,500	191,500	0	1,794,800	388,100	252,700	0	640,800	0	2,435,600
会議費	1,802,778	10,000	333,136	0	2,145,914	302,766	0	0	302,766	0	2,448,680
旅費交通費	136,350	0	0	0	136,350	0	0	0	0	0	136,350
通信運搬費	1,348,530	123,238	124,973	0	1,596,741	0	0	0	0	0	1,596,741
消耗品費	219,315	0	58,746	0	278,061	0	150,000	0	150,000	0	428,061
印刷製本費	1,209,485	14,943	0	0	1,224,428	0	0	0	0	0	1,224,428
リース料	372,000	50,500	50,500	0	473,000	102,200	66,600	0	168,800	0	641,800
保険料	15,964	0	0	0	15,964	0	0	0	0	0	15,964
諸謝金	42,411	200,000	285,800	0	528,211	0	0	0	0	0	528,211
負担金	10,000	95,000	54,000	0	159,000	0	0	0	0	0	159,000
手数料	124,048	0	1,404	0	125,452	0	0	0	0	0	125,452
施設利用料	1,138,901	0	166,914	0	1,305,815	0	0	0	0	0	1,305,815

公1：税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2：地域企業の健全な発展に資する事業

公3：地域社会への貢献を目的とする事業

収1：会員の福利厚生に資する事業

他1：会員の交流に資する事業

法人会計：その他の目的を達成するための事業

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小計	収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,161,215	10,161,215
給 与 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699,010	699,010
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,800	24,800
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,031	59,031
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,374	117,374
会 費 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,487,356	3,487,356
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	48,000
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,663	750,663
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,385	776,385
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,999	31,999
水 料 光 熱 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,037	194,037
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,828,357	1,828,357
リ ー ス 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,867	30,867
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,767	199,767
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,200	313,200
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,300	14,300
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,000	245,000
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,783	43,783
手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,752	114,752
施 設 利 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,840	3,840
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,400	462,400
渉 外 慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288,324	288,324
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	427,970	427,970
経常費用計	16,617,891	1,865,181	2,446,973	0	20,930,045	3,184,566	2,027,000	0	5,211,566	10,161,215	36,302,826
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,662,991	△ 1,865,181	△ 2,446,973	20,388,900	413,755	△ 2,775,296	△ 1,827,000	2,092,900	△ 2,509,396	4,798,305	2,702,664
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,662,991	△ 1,865,181	△ 2,446,973	20,388,900	413,755	△ 2,775,296	△ 1,827,000	2,092,900	△ 2,509,396	4,798,305	2,702,664
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
法 人 税 等 支 出 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,000	△ 70,000
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,662,991	△ 1,865,181	△ 2,446,973	20,388,900	413,755	△ 2,775,296	△ 1,827,000	2,092,900	△ 2,509,396	4,728,305	2,632,664
一般正味財産期首残高	△ 30,895,010	△ 4,522,042	△ 5,667,687	40,074,420	△ 1,010,319	△ 6,075,596	△ 4,249,843	4,312,700	△ 6,012,739	15,364,344	8,341,286
一般正味財産期末残高	△ 46,558,001	△ 6,387,223	△ 8,114,660	60,463,320	△ 596,564	△ 8,850,892	△ 6,076,843	6,405,600	△ 8,522,135	20,092,649	10,973,950
II 指定正味財産増減の部											
受 取 補 助 金 等	0	0	0	7,892,900	7,892,900	0	0	0	0	0	7,892,900
全 法 連 助 成 金	0	0	0	7,892,900	7,892,900	0	0	0	0	0	7,892,900
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	△ 7,892,900	△ 7,892,900	0	0	0	0	0	△ 7,892,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 46,558,001	△ 6,387,223	△ 8,114,660	60,463,320	△ 596,564	△ 8,850,892	△ 6,076,843	6,405,600	△ 8,522,135	20,092,649	10,973,950

公1：税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2：地域企業の健全な発展に資する事業

公3：地域社会への貢献を目的とする事業

収1：会員の福利厚生に資する事業

他1：会員の交流に資する事業

法人会計：その他の目的を達成するための事業

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 郵便振替 預金	手元保管	運転資金として	112,869	
		東京貯金事務センター		25,790	
		普通預金		3,842,838	
		みずほ銀行高幡不動支店		2,475,041	
		三菱東京 UFJ 銀行日野豊田支店		112,221	
		三井住友銀行高幡不動支店		18,471	
		多摩信用金庫豊田北口支店		13,196	
		多摩信用金庫日野支店		791	
		多摩信用金庫高幡不動支店		250,702	
		さわやか信用金庫高幡不動支店		943,526	
		さわやか信用金庫稲城支店		28,890	
		未収会費		29 社	382,300
		前払金		4 月分家賃、1 年分駐車場、 女性フォーラム鹿児島大会参加費等	307,000
	流動資産合計			4,670,797	
(固定資産)	基本財産	定期預金		5,000,000	
		定期預金		多摩信用金庫豊田北口支店	5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産			5,031,444
		退職給付引当資産		みずほ銀行高幡不動支店	2,072,079
		退職給付引当資産		多摩信用金庫豊田北口支店	600,000
		退職給付引当資産		多摩信用金庫高幡不動支店	1,759,365
		退職給付引当資産		さわやか信用金庫高幡不動支店	600,000
	その他固定資産	構 築 物		時計台・電子申告 PR 看板	1,048,715
		車両運搬具		トヨタ サクシードバン	34,566
		什器備品		事務局エアコン	83,000
		敷 金			320,000
		固定資産合計			
	資産合計				16,188,522
	(流動負債)	前受金		平成 29 年度会費 6 社	
預り金		源泉所得税、労働保険料等	59,128		
未払法人税等		東京都、日野市均等割り	70,000		
流動負債合計			183,128		
(固定負債)	退職給与引当金			5,031,444	
固定負債合計				5,031,444	
負債合計				5,214,572	
正味財産				10,973,950	

監 査 報 告 書

公益社団法人 日野法人会
会 長 岩 田 利 夫 殿

平成 29 年 4 月 20 日

公益社団法人 日野法人会

監 事 清水 和男 
監 事 齋 藤 誠 

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録)について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 任期满了に伴う理事・監事選任に関する件

【理事候補者】

(五十音順・敬称略)

No	氏 名	法 人 名
1	秋 山 正 仁	デジタル産業（株）
2	朝 倉 泰 成	(株) 朝倉組
3	雨 宮 克 臣	(株) クレセント多摩
4	飯 作 金 彦	中央殖産（株）
5	飯 島 康 裕	(株) 飯島不動産
6	石 坂 弘 吉	(株) 三翔設備工業
7	一 宮 龍 之	(有) 保険のイッツ
8	伊 藤 光 昌	多摩電気工事（株）
9	伊 藤 弘 道	桜建設（株）
10	岩 田 利 夫	(株) 岩田商事
11	梅 沢 清	武蔵テクノ（株）
12	鷺 生 広 美	(有) オウショウ建設
13	大 谷 日出夫	(株) 大谷商店
14	大 塚 政 雄	(株) 大塚設備
15	大 松 弘 一	(株) 大松製作所
16	川 秀 武	(有) 川正治商店
17	菊 地 正	(株) 日本住設
18	倉 林 弘 明	PROSIT KURABAYASHI CORPORATION
19	小 磯 美江子	(有) 小磯商事
20	小 山 稔	(株) 興 進
21	鈴 木 守	(有) タマヤ洋品店
22	砂 塚 有 子	富士電気工業（株）
23	澄 川 昇	(株) 澄川工務店
24	高 島 龍 彦	朝日運輸（株）
25	高 橋 一 生	(有) 三多摩造園
26	滝 瀬 正 幸	(有) 滝瀬商店
27	塚 田 道 子	塚田設備（株）
28	西 野 正 人	(有) エトバスノイエス
29	西 村 直 己	(株) 西ビル管理
30	野 村 圭 伊	(株) ノムラ薬局
31	萩生田 よし子	(株) 多摩ニュータウンサービス
32	原 田 悦 夫	山芳木材（株）
33	馬 場 輝 彦	多摩タウンサービス（株）
34	疋 田 久 武	(株) 高幡ホーム
35	福 井 宏 昌	福井商事（有）
36	藤 田 卓 爾	(有) 藤田商店
37	藤 野 益 夫	(株) アド・スクリーンサービス
38	堀 田 浩	(株) 井筒や
39	村 上 久	(株) 東 洋
40	若 山 貢司郎	(有) リファイン
41	和 田 貢	三恭東和精機(株)

【監事候補者】

No	氏 名	法 人 名
1	斉 藤 清	(有) 西東京電機
2	清 水 和 男	(株) 清水材木店

報告事項

平成 29 年度事業計画について

平成 29 年度収支予算について

平成 29 年度 事業計画書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

1 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・ 税制改正の提言

2 企業経営の基盤となる経理能力を固めるための取り組み

- ・ 国税庁、日税連の協力による法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

3 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- (1) 第 10 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランドの開催
- (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
- (3) 管内各小学校での租税教室の開催
- (4) 第 8 回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

4 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入

- (1) 会員増強決起大会の開催
- (2) 役員研修会の開催
- (3) 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- (4) 年間を通じた会員増強運動の実施
- (5) 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- (6) 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- (7) 新入会員のフォロー
- (8) 退会防止策を図る
- (9) 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

Ⅲ 事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年6回) | (組織委員会) |
| (2) 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3月は2回 年13回) | (組織委員会) |
| (3) 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修厚生委員会) |
| (4) e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催 | (研修厚生委員会) |
| (5) e-Taxの会員への一層の推進を図る | (研修厚生委員会) |
| (6) 役員(理事・監事)のe-Taxでの申告納付100%をめざす | (研修厚生委員会) |
| (7) 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) | (各支部) |
| (8) 支部単位での税務研修会の開催 | (各支部) |
| (9) 地区単位での税務研修会の開催 | (女性部会) |
| (10) 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| (11) 年末調整説明会の開催 | (源泉部会) |

2 納税意識の高揚を目的とする事業

- | | |
|---|-------------|
| (1) 第10回ぜいきんウォークラリーINよみうりランドの開催
8月5日(土) よみうりランド「太陽の広場」 | (実行委員会を組織) |
| (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
第4回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会 | (公益税制委員会) |
| (3) 管内の小学生を対象とした租税教室の開催 | (青年部会) |
| (4) 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 | (公益税制委員会) |
| (5) 親と子の税金教室の開催(潮干狩り)
6月24日(土) 千葉県・富津海岸 | (研修厚生委員会) |
| (6) 「税を考える週間」協賛事業 | (広報委員会・各地区) |
| (7) 第8回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (女性部会) |
| (8) ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 | (広報委員会) |

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- | | |
|---|-----------|
| (1) 税制改正の提言
・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
・会員の要望意見の集約
・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (公益税制委員会) |
| (2) 全法連会員大会(税制改正要望大会) 福井大会への参加
10月5日(木) | (公益税制委員会) |
| (3) 第30回法人会全国青年のつどい「高知大会」への参加
11月10日(金) | (青年部会) |
| ① 第13回法人会全国女性フォーラム「鹿児島大会」への参加
4月7日(金) | (女性部会) |
| ② 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (公益税制委員会) |
| ③ 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催 | (総務委員会) |

4 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、
企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の
税務コンプライアンスの向上を図る。
- (2) 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (3) 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (4) 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)
- (5) 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- (6) 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 新春講演会の開催 (公益税制委員会)
1月9日(火) 京王プラザホテル多摩
- (2) 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- (3) 日野市とともに進めている[普段着でCO2をへらそう]事業の推進 (女性部会)
- (4) 市長講演会の開催 (各地区)
- (5) 日野市立病院応援団への協力 (日野地区)
- (6) 献血運動(Iのまち稲城市民まつり会場内にて) (稲城地区)
- (7) せいせき桜まつりへの協賛事業 (多摩地区)
- (8) ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

6 会員の交流に資するための事業

- (1) 会員交流チャリティゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)
- (2) 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)
1月9日(火) 京王プラザホテル多摩
- (3) 支部会員交流会の開催 (各支部)
- (4) 会員交流会の開催 (青年部会)
- (5) 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- (6) 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

7 会員の福利厚生等に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- (2) 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- (3) 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
 - ・成人病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
 - ・成人病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
医療法人社団めぐみ会
 - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 社会医療法人財団大和会
武蔵村山病院
 - ・その他提携施設
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア
東法連提携施設

8 その他法人の目的を達成するための事業

- | | |
|--|-----------|
| (1) 会員増強運動の積極的な展開を図る。 | (組織委員会) |
| 目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入 | |
| ・ 会員増強決起大会の開催 | |
| ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施 | |
| ・ 年間を通じた会員増強運動の実施 | |
| ・ 支部組織の充実を図る(支部役員の増員) | |
| ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制 | |
| ・ 新入会員のフォロー | |
| ・ 退会防止策を図る | |
| ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰 | |
| (2) 役員研修会の開催 | (研修厚生委員会) |
| (3) 一般会員の研修事業参加者への表彰 | (公益税制委員会) |
| (年間 3 回以上の参加、除く交流事業) | |
| (4) 運営組織の整備・充実を図るための施策 | (組織委員会) |
| ・ 支部役員体制の強化 | |
| (各支部最低 5 名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に
最低 5 名以上の出席体制作り) | |
| (5) 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 | (総務委員会) |
| (6) 口座振替制度の一層の促進を図る | (総務委員会) |
| (7) 事務効率化のためのコンピューターの活用 | (総務委員会) |
| (8) 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、
併せて部会相互の連繋、協調を図る。 | |
| (9) 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 | (総務委員会) |

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	2,000	2,000	0
受 取 会 費	24,680,000	24,630,000	50,000
会 員 受 取 会 費	24,680,000	24,630,000	50,000
事 業 収 益	799,000	799,000	0
研 修 会 事 業 収 益	199,000	199,000	0
健 診 取 扱 事 業 収 益	600,000	600,000	0
受 取 補 助 金 等	10,156,500	9,842,900	313,600
全 法 連 助 成 金	8,406,500	8,092,900	313,600
東 法 連 助 成 金	1,550,000	1,550,000	0
地 方 公 共 団 体 助 成 金	200,000	200,000	0
受 取 負 担 金	1,795,000	1,495,000	300,000
会 員 負 担 金	1,795,000	1,495,000	300,000
雑 収 益	1,568,000	1,568,000	0
受 取 利 息	8,000	8,000	0
広 告 収 益	460,000	460,000	0
雑 収 益	1,100,000	1,100,000	0
経 常 収 益 計	39,000,500	38,336,900	663,600
(2) 経常費用			
事 業 費	28,950,700	28,246,700	704,000
給 与 手 当	14,310,000	15,469,100	△ 1,159,100
退 職 給 付 共 済 掛 金	686,900	741,000	△ 54,100
減 価 償 却 費	85,600	85,600	0
法 定 福 利 費	2,242,100	2,329,000	△ 86,900
会 議 費	4,195,000	3,025,000	1,170,000
旅 費 交 通 費	247,000	247,000	0
通 信 運 搬 費	1,647,000	1,647,000	0
消 耗 品 費	476,000	476,000	0
印 刷 製 本 費	1,074,000	1,074,000	0
リ ー ス 料	744,100	0	744,100
保 険 料	20,000	20,000	0
諸 謝 金	873,000	783,000	90,000
負 担 金	300,000	300,000	0
手 数 料	150,000	150,000	0
施 設 利 用 料	1,900,000	1,900,000	0

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費	9,813,900	9,990,200	△ 176,300
給 与 手 当	690,000	730,900	△ 40,900
退 職 給 付 共 済	33,100	39,000	△ 5,900
減 価 償 却 費	56,000	56,000	0
法 定 福 利 費	107,900	121,000	△ 13,100
会 議 費	3,061,000	2,836,000	225,000
通 信 運 搬 費	592,000	592,000	0
消 耗 品 費	400,000	400,000	0
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0
燃 料 費	103,000	103,000	0
水 道 光 熱 費	300,000	308,000	△ 8,000
リ ー ス 料	35,900	666,000	△ 630,100
保 険 料	230,000	230,000	0
諸 謝 金	400,000	400,000	0
租 税 公 課	70,000	70,000	0
負 担 金	300,000	250,000	50,000
新 聞 図 書 費	53,000	53,000	0
手 数 料	257,000	257,000	0
賃 借 料	1,796,000	1,836,000	△ 40,000
諸 会 費	400,000	400,000	0
渉 外 慶 弔 費	250,000	200,000	50,000
雑 費	579,000	342,300	236,700
経常費用計	38,764,600	38,236,900	527,700
評価損益等調整前当期経常増減額	235,900	100,000	135,900
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	235,900	100,000	135,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	235,900	100,000	135,900
一般正味財産期首残高	10,973,950	8,341,286	2,632,664
一般正味財産期末残高	11,209,850	8,441,286	2,768,564
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	11,209,850	8,441,286	2,768,564

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000
受取会費	0	0	0	12,364,700	12,364,700	0	0	2,097,800	2,097,800	10,217,500	24,680,000
会員受取会費	0	0	0	12,364,700	12,364,700	0	0	2,097,800	2,097,800	10,217,500	24,680,000
事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	600,000	0	0	600,000	0	799,000
研修会事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	0	0	0	0	0	199,000
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
受取補助金等	200,000	0	0	8,206,500	8,406,500	0	200,000	0	200,000	1,550,000	10,156,500
全法連助成金	0	0	0	8,206,500	8,206,500	0	200,000	0	200,000	0	8,406,500
東法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
受取負担金	600,000	0	0	0	600,000	0	675,000	0	675,000	520,000	1,795,000
会員負担金	600,000	0	0	0	600,000	0	675,000	0	675,000	520,000	1,795,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,568,000	1,568,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	8,000
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	460,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
経常収益計	839,000	160,000	0	20,573,200	21,572,200	600,000	875,000	2,097,800	3,572,800	13,855,500	39,000,500
(2) 経常費用											
事業費	17,190,300	2,862,400	2,265,080	0	22,317,780	3,933,500	2,701,420	0	6,634,920	0	28,950,700
給与手当	8,295,000	1,125,000	1,125,000	0	10,545,000	2,280,000	1,485,000	0	3,765,000	0	14,310,000
退職給付共済掛金	398,200	54,000	54,000	0	506,200	109,400	71,300	0	180,700	0	686,900
減価償却費	85,600	0	0	0	85,600	0	0	0	0	0	85,600
法定福利費	1,299,600	176,300	176,300	0	1,652,200	357,200	232,700	0	589,900	0	2,242,100
会議費	2,795,000	850,000	150,000	0	3,795,000	300,000	100,000	0	400,000	0	4,195,000
旅費交通費	247,000	0	0	0	247,000	0	0	0	0	0	247,000
通信搬送費	788,600	171,800	171,800	0	1,132,200	339,300	175,500	0	514,800	0	1,647,000
消耗品費	476,000	0	0	0	476,000	0	0	0	0	0	476,000
印刷製本費	980,000	94,000	0	0	1,074,000	0	0	0	0	0	1,074,000
リース料	431,300	58,500	58,500	0	548,300	118,600	77,200	0	195,800	0	744,100
保険料	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
諸謝金	272,000	255,000	346,000	0	873,000	0	0	0	0	0	873,000
負担金	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
手数料	2,000	0	7,080	0	7,080	142,000	920	0	142,920	0	150,000
施設利用料	800,000	77,800	176,400	0	1,054,200	287,000	558,800	0	845,800	0	1,900,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

公1：税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2：地域企業の健全な発展に資する事業

公3：地域社会への貢献を目的とする事業

収1：会員の福利厚生に資する事業

他1：会員の交流に資する事業

法人会計：その他の目的を達成するための事業

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,813,900	9,813,900
給 与 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	690,000	690,000
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,100	33,100
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000	56,000
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,900	107,900
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,061,000	3,061,000
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	592,000	592,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,000	103,000
水 料 光 熱 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
リ ー ス 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,900	35,900
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000	230,000
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	53,000
賃 貸 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000	257,000
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,796,000	1,796,000
渉 外 慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579,000	579,000
経常費用計	17,190,300	2,862,400	2,265,080	0	22,317,780	3,933,500	2,701,420	0	6,634,920	9,813,900	38,764,600
評価損益等調整前当期経常増減額	-16,351,300	-2,702,400	-2,265,080	20,573,200	-745,580	-3,333,500	-1,826,420	2,097,800	-3,062,120	4,041,600	235,900
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-16,351,300	-2,702,400	-2,265,080	20,573,200	-745,580	-3,333,500	-1,826,420	2,097,800	-3,062,120	4,041,600	235,900
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-16,351,300	-2,702,400	-2,265,080	20,573,200	-745,580	-3,333,500	-1,826,420	2,097,800	-3,062,120	4,041,600	235,900
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,973,950	10,973,950
一般正味財産期末残高	-16,351,300	-2,702,400	-2,265,080	20,573,200	-745,580	-3,333,500	-1,826,420	2,097,800	-3,062,120	15,015,550	11,209,850
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	-16,351,300	-2,702,400	-2,265,080	20,573,200	-745,580	-3,333,500	-1,826,420	2,097,800	-3,062,120	15,015,550	11,209,850

公1：税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2：地域企業の健全な発展に資する事業

公3：地域社会への貢献を目的とする事業

収1：会員の福利厚生に資する事業

他1：会員の交流に資する事業

法人会計：その他の目的を達成するための事業

【 平成28年度 法人数・会員数・加入率表 】

【地区】	平成28年4月1日		
支部	法人数	会員数	加入率

【日野地区】

第1支部	64	52	81.3
第2支部	76	51	67.1
第3支部	98	56	57.1
第4支部	70	41	58.6
第5支部	69	36	52.2
第6支部	69	55	79.7
第7支部	92	51	55.4
第8支部	105	39	37.1
第9支部	79	53	67.1
第10支部	104	67	64.4
第11支部	90	39	43.3
第12支部	75	49	65.3
第13支部	100	78	78.0
第14支部	132	62	47.0
計	1,223	729	59.6

【多摩地区】

第1支部	109	51	46.8
第2支部	136	69	50.7
第3支部	135	69	51.1
第4支部	121	34	28.1
第5支部	203	80	39.4
第6支部	192	59	30.7
第7支部	190	53	27.9
第8支部	137	35	25.5
第9支部	157	41	26.1
計	1,380	491	35.6

【稲城地区】

第1支部	178	83	46.6
第2支部	276	113	40.9
第3支部	193	77	39.9
第4支部	164	57	34.8
計	811	330	40.7

計	3,414	1,550	45.4
---	-------	-------	------

14
22

合計会員数	3,414	1,586	46.5
-------	-------	-------	------

(平成29年3月31日現在)							
法人数	加入数	退会数	会員数	正会員数	賛助会員数	管外会員数	加入率

加入率は
会員数(合計)による

62	3	2	53	51	2	0	85.5
76	2	0	53	46	7	0	69.7
94	4	4	56	51	4	1	59.6
68	3	2	42	35	7	0	61.8
65	0	4	32	28	4	0	49.2
65	1	4	52	43	7	2	80.0
91	1	1	51	44	7	0	56.0
104	1	1	39	38	1	0	37.5
79	4	0	57	46	11	0	72.2
102	4	2	69	59	10	0	67.6
88	4	2	41	34	7	0	46.6
73	1	2	48	39	9	0	65.8
99	12	1	89	70	18	1	89.9
128	2	4	60	48	11	1	46.9
1,194	42	29	742	632	105	5	62.1

108	3	1	53	48	5	0	49.1
129	5	7	67	56	11	0	51.9
132	1	3	67	63	4	0	50.8
116	2	5	31	29	2	0	26.7
200	3	3	80	76	4	0	40.0
191	4	1	62	60	2	0	32.5
186	4	4	53	49	4	0	28.5
136	0	1	34	32	2	0	25.0
154	1	3	39	38	1	0	25.3
1,352	23	28	486	451	35	0	35.9

176	1	2	82	79	3	0	46.6
270	2	6	109	108	1	0	40.4
189	1	4	74	62	12	0	39.2
160	3	4	56	53	3	0	35.0
795	7	16	321	302	19	0	40.4

3,341	72	73	1,549	1,385	159	5	46.4
-------	----	----	-------	-------	-----	---	------

管外会員	6	0	20	0	0	20
管外賛助会員	4	3	23	0	23	0

3,341	82	76	1,592	1,385	182	25	47.7
-------	----	----	-------	-------	-----	----	------

表彰・顕彰

永年勤続役員表彰

(理事・監事・委員を5期以上勤めた方)

副会長	石坂弘吉	殿
常任理事	大木八重子	殿
理事	和田貢	殿
理事	揚石國臣	殿
理事	一宮龍之	殿
理事	小山稔	殿
理事	小磯美江子	殿
理事	馬場輝彦	殿
理事	澄川昇	殿
公益税制委員	藤林和子	殿
公益税制委員	小磯和子	殿
組織委員	小峯敏夫	殿
組織委員	吉田幸子	殿

永年勤続役員感謝状

(支部役員を3期以上勤めた方)

日野地区第3支部幹事	和田一男	殿
日野地区第7支部副支部長	岩田和頼	殿
日野地区第9支部副支部長	金井秀晃	殿
日野地区第9支部副支部長	守重昌之	殿
日野地区第11支部幹事	采澤穂積	殿
日野地区第11支部幹事	千葉胤昌	殿
日野地区第13支部長	菊地正	殿
日野地区第13支部副支部長	生沼建二	殿
日野地区第13支部幹事	鶯生広美	殿
日野地区第13支部幹事	若山貢司郎	殿
多摩地区第1支部幹事	清家美紗子	殿
多摩地区第1支部幹事	丸本徹	殿
多摩地区第5支部幹事	加藤喜三郎	殿
多摩地区第8支部幹事	土井尚子	殿
稲城地区第2支部幹事	大内昭	殿

会員増強功勞表彰

【功勞支部表彰】

(支部役員が他支部も含め 5 社以上加入させた支部に対して表彰)

日野地区第 13 支部 殿

多摩地区第 1 支部 殿

多摩地区第 2 支部 殿

【功勞者表彰】

(他支部も含め 3 社以上加入させた個人に対して表彰)

石 坂 弘 吉 殿 (副会長・組織委員長)

飯 作 金 彦 殿 (副会長・多摩地区担当)

大 谷 日出夫 殿 (副会長・広報委員長)

渡 辺 勝 之 殿 (常任理事・青年部会長)

高 橋 一 生 殿 (日野地区第 9 支部長)

疋 田 久 武 殿 (日野地区第 10 支部長)

菊 地 正 殿 (日野地区第 13 支部長)

朝 倉 泰 成 殿 (多摩地区第 2 支部長)

桐 生 けい子 殿 (女性部会 副部会長)

研修事業出席者表彰

(役員を除く一般会員の研修事業 3 回以上出席者、親睦交流事業は除く)

日野地区第 4 支部	多摩信用金庫豊田北口支店	殿
日野地区第 10 支部	株式会社KMS コンサルティング	殿
日野地区第 12 支部	有限会社興立機械工業	殿
日野地区第 13 支部	有限会社リテック	殿
多摩地区第 1 支部	株式会社京王ビジネスサポート	殿
多摩地区第 6 支部	株式会社東京都民銀行多摩支店	殿
稲城地区第 1 支部	有限会社小池電機商会	殿
稲城地区第 1 支部	多摩信用金庫稲城矢野口支店	殿

公益財団法人 全国法人会総連合表彰

【功勞者表彰】

副 会 長 野 村 圭 伊 殿

一般社団法人 東京法人会連合会表彰

【功勞者表彰】

常 任 理 事	渡 辺 勝 之	殿
理 事	倉 林 弘 明	殿
理 事	高 橋 一 生	殿
理 事	原 田 實	殿
組 織 委 員	砂 塚 有 子	殿
組 織 委 員	吉 田 幸 子	殿
公益税制委員	佐 藤 弘 之	殿
研修厚生委員	石 坂 久 美	殿

【会員増強功勞者表彰】

副 会 長	石 坂 弘 吉	殿
常 任 理 事	渡 辺 勝 之	殿
理 事	疋 田 久 武	殿

平成 28 年度納税表彰受彰者

東京国税局長表彰	会 長	岩 田 利 夫	殿
日野税務署長表彰	理 事	小 山 稔	殿
日野税務署長表彰	理 事	馬 場 輝 彦	殿
日野税務署長感謝状	副 会 長	石 坂 弘 吉	殿
日野税務署長感謝状	理 事	村 上 久	殿
八王子都税事務所長表彰	副 会 長	野 村 圭 伊	殿

第 7 回通常総会ご来賓

日野税務署	署 長	目 黒 文 夫	様
同	副署長	塩 賀 型 子	様
同	法人課税第一部門統括官	沼 田 渉	様
同	審理担当上席	大久保 和 也	様
東京都八王子都税事務所	所 長	井 上 正	様
日野市	市 長	大 坪 冬 彦	様
多摩市	市 長	阿 部 裕 行	様
稲城市	市 長	高 橋 勝 浩	様
日野市議会	議 長	西 野 正 人	様
多摩市議会	議 長	岩 永 ひさか	様
稲城市議会	議 長	北 浜 堅 一	様
日野市商工会	会 長	佐 藤 光 弘	様
多摩商工会議所	会 頭	坂 田 忠 孝	様
稲城市商工会	会 長	奈良部 義 彦	様
日本政策金融公庫八王子支店	支店長	若 林 良 行	様
多摩信用金庫	理 事 長	八 木 敏 郎	様
東京税理士会日野支部	支部長	小 澤 満	様
同	副支部長	福 島 基	様
同	副支部長	山 下 雅 裕	様
同	副支部長	牧 修	様
同	副支部長	日 吉 東	様
同	副支部長	富 樫 清 志	様
一般社団法人日野青色申告会	会 長	増 田 善 和	様
南多摩納税貯蓄組合連合会	会 長	平 野 英 夫	様
東京小売酒販組合八南支部	副支部長	根 本 泰 守	様
日野間税会	会 長	中 澤 洋	様
日野優良法人会	会 長	大 木 茂	様

大同生命保険株式会社多摩支社	支社長	向	伸	郎	様
同	多摩支社 第一営業課長	太	田	聡	様
同	多摩支社 八王子営業所 所長	福	永	正 樹	様
A I U損害保険株式会社西東京営業支店	支店長	竹	村	芳 孝	様
同	西東京営業支店 法人会担当マネージャー	辻		崇	様
アメリカンファミリー生命保険会社八王子支社	支社長	東	内	修 司	様

最高顧問	大	木	茂	様
------	---	---	---	---

相 談 役	市	川	資	忠	様
同	斉	藤	常	由	様
同	米	満	誠	一	様

参 与	竹	村	寛	様
同	新	川	一 寿	様
同	熊	沢	僑一郎	様

e-Tax

「e-Tax」なら国税に関する申告や
納税、申請・届出などの
手続きがインターネットで行えます。

電子申告で
効率UP!



納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、
簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。

※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

〔所得税など個人の確定申告書を作成される方へ〕

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば申告書を作成することができます。

作成した申告書は、マイナンバーカードとICカードリーダライタを準備すれば、
自宅等のパソコンからe-Taxで提出できます。ご自宅等からe-Taxで送信すれば、
本人確認書類の提示又は写しの提出が不要です。



所得税及び復興特別所得税の確定申告期間中はe-Taxが24時間利用※できます。

※メンテナンス時間を除きます。

e-Taxを利用して所得税及び
復興特別所得税の申告をすると
こんなメリットが!

添付書類の
提出省略^(注)

還付が
スピーディー

(注) 法定申告期限から5年
間、税務署から書類の
提出又は提示を求めら
れることがあります。



法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくは
WEBへ

イータックス 検索
www.e-tax.nta.go.jp